

平成29年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

平成30年8月17日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 小林宏

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 大崎淳正

平成29年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	21
5	キャッシュ・フロー計算書	29
6	むすび	30
	審査資料 別表 経営分析比率表	32
下水道事業会計		
1	業務状況	35
2	予算の執行状況	39
3	経営成績	41
4	財政状態	52
5	キャッシュ・フロー計算書	62
6	むすび	63
	審査資料 別表 経営分析比率表	66
病院事業会計		
1	業務実績	69
2	予算の執行状況	74
3	経営成績	76
4	財政状態	88
5	キャッシュ・フロー計算書	96
6	むすび	97
	審査資料 別表 経営分析比率表	100

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

平成 29 年度川西市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 29 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 29 年度川西市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 7 日から同年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 29 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については責任者から説明を聴取した。

第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ平成 29 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

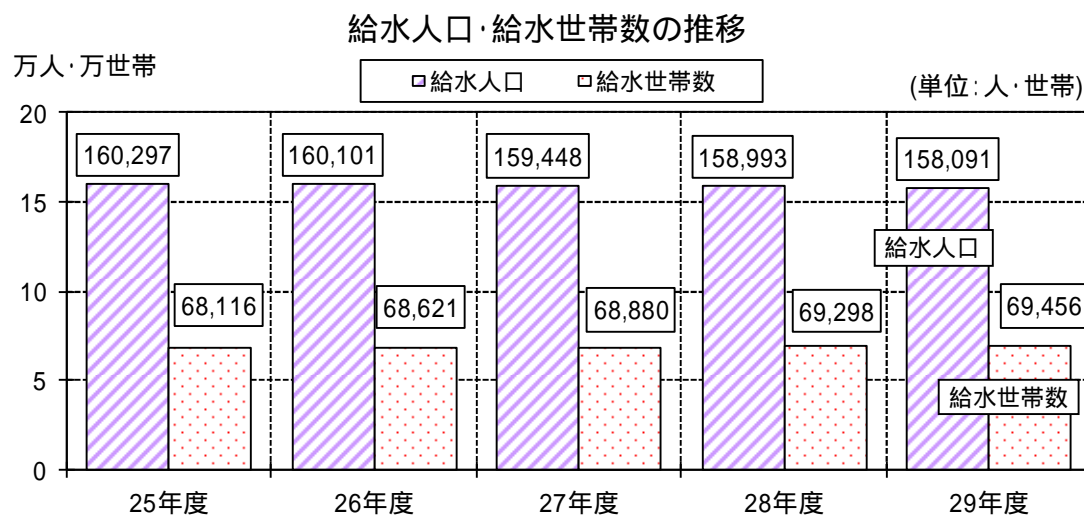
項目	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		備考	
					(A) - (B)	27年度	28年度	29年度		
行政区域内人口	人	159,883	159,412	158,515	897	0.4	0.3	0.6	年度末現在	
給水区域内人口	人	159,496	159,041	158,139	902	0.4	0.3	0.6	年度末現在	
給水人口	人	159,448	158,993	158,091	902	0.4	0.3	0.6	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	68,880	69,298	69,456	158	0.4	0.6	0.2	年度末現在	
年間総配水量	m ³	15,871,964	15,766,910	15,719,639	47,271	0.1	0.7	0.3		
内訳	自己水量	m ³	2,183,742	2,176,531	2,176,318	213	0.8	0.3	0.0	1
	委託水量	m ³	4,285,682	4,213,529	4,166,471	47,058	21.4	1.7	1.1	2
	受水量	m ³	9,402,540	9,376,850	9,376,850	0	13.5	0.3	0.0	3
有収水量	m ³	15,129,081	15,059,001	15,085,962	26,961	0.1	0.5	0.2	4	
無収水量	m ³	742,883	707,909	633,677	74,232	0.7	4.7	10.5	5	
内訳	有効無収水量	m ³	156,399	154,995	64,649	90,346	6.6	0.9	58.3	6
	無効無収水量	m ³	586,484	552,914	569,028	16,114	2.5	5.7	2.9	7
有収率		95.3%	95.5%	96.0%	0.5	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	49,859	50,615	47,956	2,659	0.4	1.5	5.3		
1日平均配水量	m ³	43,366	43,197	43,068	129	0.4	0.4	0.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	94.9	94.7	95.4	0.7	0.3	0.2	0.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	219.6	217.3	217.2	0.1	0.5	1.0	0.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	561,822	564,943	566,708	1,765	0.6	0.6	0.3	年度末現在	
職員数	人	51(8)	52(9)	52(9)	0(0)	0.0	2.0	0.0	8	
損益勘定所属職員	人	43(8)	44(9)	44(9)	0(0)	0.0	2.3	0.0		
資本勘定所属職員	人	8(0)	8(0)	8(0)	0(0)	0.0	0.0	0.0		

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
生活保護減免制度は平成29年度より廃止(1期まで経過措置あり)
- 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)
()は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 158,091 人で、前年度に比べ 902 人(0.6%)減少している。

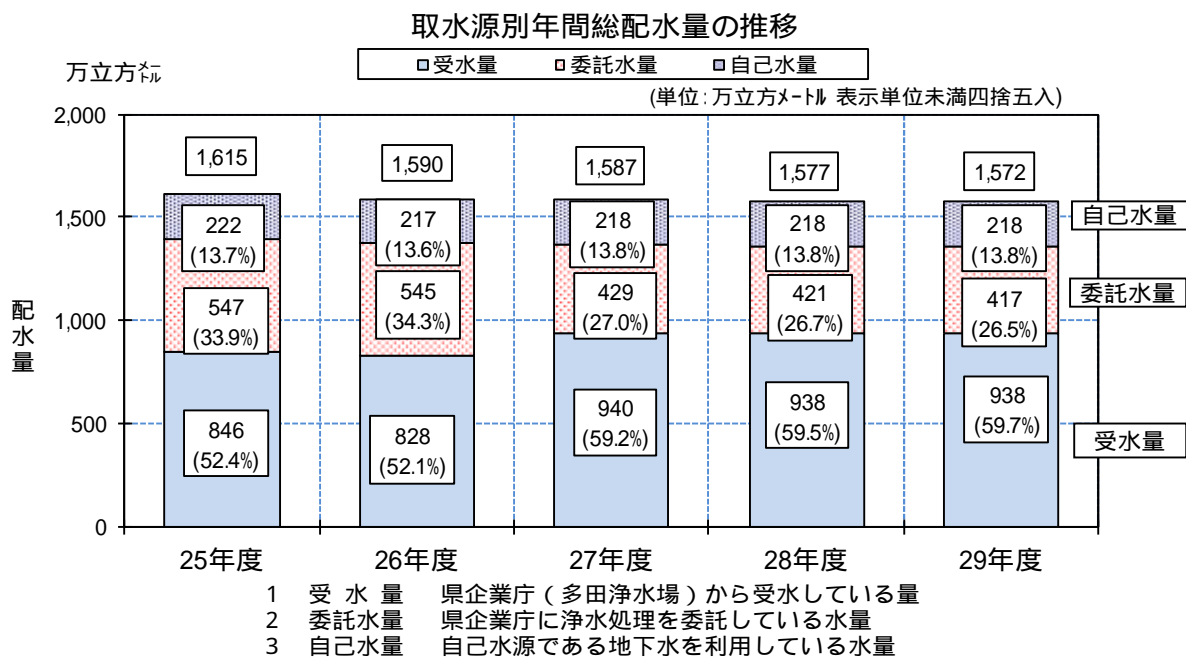
給水世帯数は 69,456 世帯で、前年度に比べ 158 世帯(0.2%)増加している。



イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,719,639 m³で、前年度に比べ 47,271 m³(0.3%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 m³(前年度と同量)、委託水量 4,166,471 m³(対前年度 47,058 m³・1.1%減)、自己水量 2,176,318 m³(同 213 m³・0.01%減)である。



ウ 有収水量及び無収水量

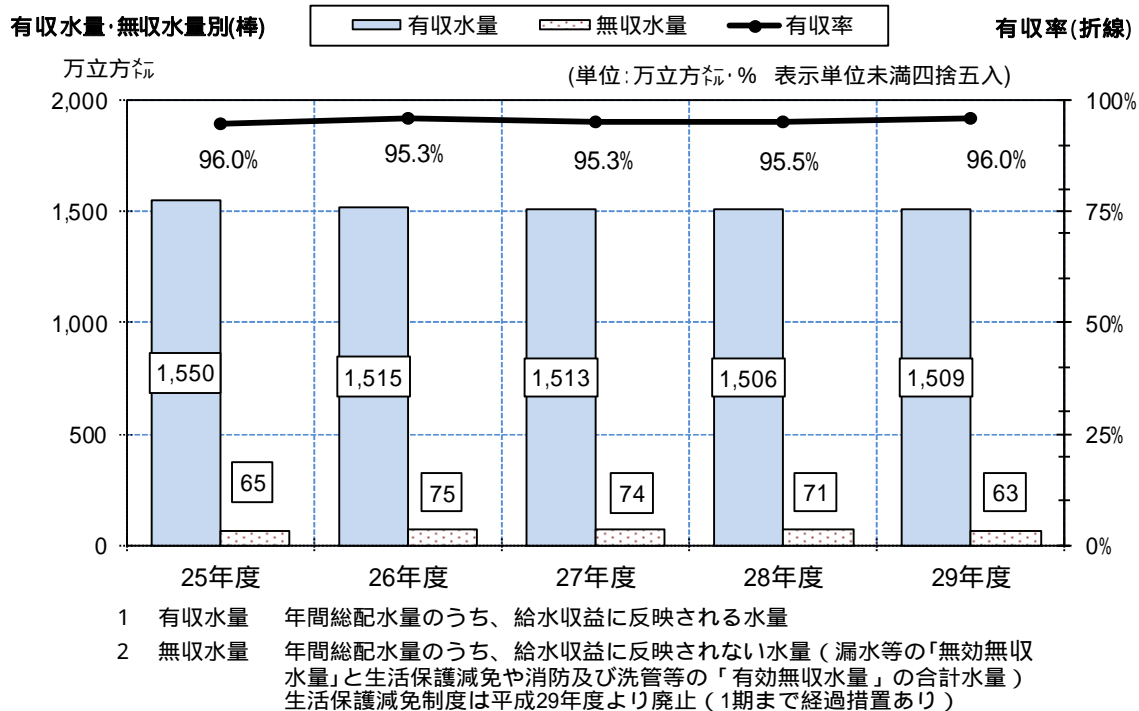
年間総配水量の内訳は、有収水量 15,085,962 m³及び無収水量 633,677 m³である。前年度に比べ、有収水量で 26,961 m³(0.2%)増加、無収水量で 74,232 m³(10.5%)減少している。無収水量は、有効無収水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無効無収水量〔配水管等からの漏水及び宅内や施

設内での漏水が原因の水量に区分されるが、有効無収水量で 90,346 m³(58.3%)減少、無効無収水量で 16,114 m³(2.9%)増加している。有効無収水量の減少要因は、当年度から上下水道料金の生活保護減免を廃止したことが影響している。無効無収水量は漏水などが原因で水量が増加しているため、早期発見による効果的な漏水対策を講じられたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量 + 無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.0%で、前年度に比べ、0.5 ポイント上昇している。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量 / 年間総配水量)の推移



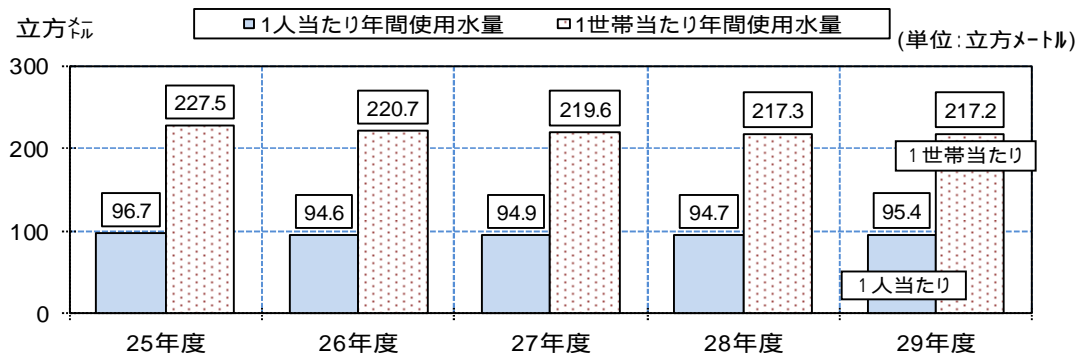
オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

- 1 日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。
- 1 日最大配水量は 47,956 m³で、前年度に比べ 2,659 m³(5.3%)減少している。
- 1 日平均配水量は 43,068 m³で、前年度に比べ 129 m³(0.3%)減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

- 1 人当たり年間使用水量は 95.4 m³で、前年度に比べ 0.7 m³(0.7%)増加している。
- 1 世帯当たり年間使用水量は 217.2 m³で、前年度に比べ 0.1 m³(0.05%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (28年度)	備考
施設利用率	%	59.7	59.4	59.2	0.2	66.0	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	68.6	69.6	66.0	3.6	73.4	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	87.0	85.3	89.8	4.5	89.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は59.2% [全国平均66.0%] で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

最大稼働率は66.0% [全国平均73.4%] で前年度に比べ3.6ポイント低下し、負荷率は89.8% [全国平均89.9%] で前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1m³当たり)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (28年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m ³ [1]	円	191.62	191.35	191.17	0.18	0.1%	158.25
給水原価/m ³ [2]	円	191.26	190.01	191.24	1.23	0.6%	149.15
販売利益(損失)/m ³ [3]	円	0.36	1.34	0.07	1.41	-	9.10
回収率(供給単価/給水原価)	%	100.19	100.71	99.96	0.75	-	106.10

1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

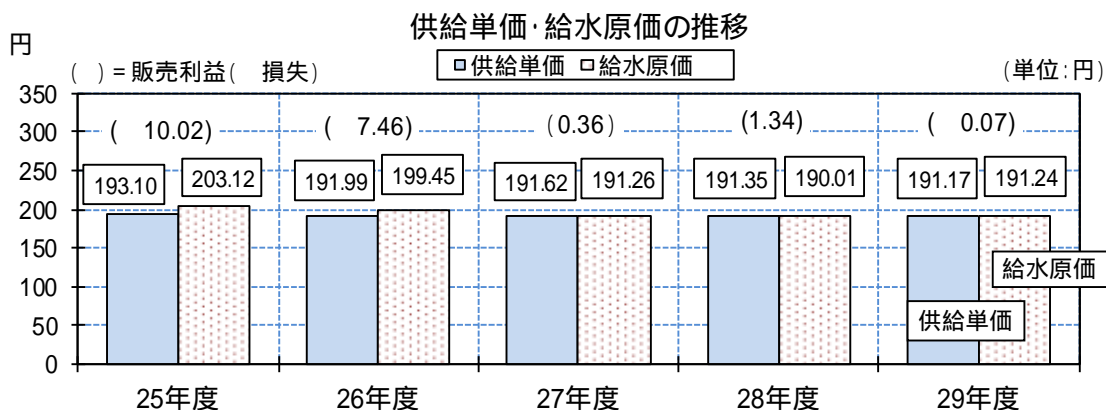
2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

有収水量1m³当たりの供給単価は191.17円、給水原価は191.24円で、差引0.07円の販売損失となっており、前年度に比べ1.41円悪化している。

回収率は99.96%で、前年度に比べ0.75ポイント低下している。回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。



2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,704,653,000	100.0	3,705,518,652	100.0	865,652	100.0
(1) 営業収益	3,236,537,000	87.4	3,233,399,096	87.3	3,137,904	99.9
(2) 営業外収益	326,176,000	8.8	327,047,360	8.8	871,360	100.3
(3) 特別利益	141,940,000	3.8	145,072,196	3.9	3,132,196	102.2

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	3,328,664,000	100.0	3,287,085,295	100.0	41,578,705	98.8
(1) 営業費用	3,212,366,570	96.5	3,194,463,553	97.2	17,903,017	99.4
(2) 営業外費用	67,947,714	2.0	67,943,104	2.1	4,610	100.0
(3) 特別損失	33,641,000	1.0	24,678,638	0.8	8,962,362	73.4
(4) 予備費	14,708,716	0.4	0	0.0	14,708,716	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 465 万円に対し決算額は 37 億 551 万円で、予算額に比べ 86 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 3,339 万円で 313 万円の減少、営業外収益は 3 億 2,704 万円で 87 万円の増加、特別利益は 1 億 4,507 万円で 313 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 33 億 2,866 万円に対し決算額は 32 億 8,708 万円(執行率 98.8%)で、不用額は 4,157 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 31 億 9,446 万円で不用額は 1,790 万円、営業外費用は 6,794 万円で不用額は 4 千円、特別損失は 2,467 万円で不用額は 896 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
資本的収入	円 560,119,000	円 11,231,000	% 100.0	円 521,278,020	% 100.0	円 38,840,980	% 93.1
(1) 企業債	100,000,000	0	17.9	100,000,000	19.2	0	100.0
(2) 他会計負担金	3,000,000	0	0.5	3,000,000	0.6	0	100.0
(3) 他会計出資金	65,808,000	0	11.7	60,444,000	11.6	5,364,000	91.8
(4) 他会計補助金	50,946,000	11,231,000	9.1	16,640,701	3.2	34,305,299	32.7
(5) 国庫補助金	28,722,000	0	5.1	28,722,000	5.5	0	100.0
(6) 貸付金返還金	304,000,000	0	54.3	304,000,000	58.3	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	3,410,000	0	0.6	4,571,337	0.9	1,161,337	134.1
(8) その他資本的収入	4,233,000	0	0.8	3,899,982	0.7	333,018	92.1

資本的支出

支出科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
資本的支出	円 1,009,242,000	% 100.0	円 904,801,555	% 100.0	円 56,602,000	円 47,838,445	% 89.7
(1) 改良工事費	(64,486,000) 564,736,000	56.0	531,522,564	58.7	14,916,000	18,297,436	94.1
(2) 5期拡張工事費	(1,728,000) 343,327,000 (62,758,000)	34.0	277,107,904	30.6	41,686,000	24,533,096	80.7
(3) 企業債償還金	95,181,000	9.4	95,180,389	10.5	0	611	100.0
(4) 国庫補助金返還金	998,000	0.1	990,698	0.1	0	7,302	99.3
(5) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 5 億 6,011 万円に対し決算額は 5 億 2,127 万円で、予算額に比べ 3,884 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 10 億 924 万円に対し決算額は 9 億 480 万円(執行率 89.7%)、翌年度繰越額が 5,660 万円で、不用額は 4,783 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 8,352 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,069 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)3 億 3,283 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 37 億 8,224 万円となり、前年度末に比べ 3 億 3,006 万円(9.6%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		29年度			
	27年度	28年度	金額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	金額	金額	金額	%	増減額(29-28)	増減率
総収益	3,431,872,496	3,485,120,485	3,458,625,760	100.0	26,494,725	0.8
1 営業収益	3,057,060,717	3,045,195,075	2,996,202,829	86.6	48,992,246	1.6
(1)給水収益	2,898,979,535	2,881,578,870	2,883,908,345	83.4	2,329,475	0.1
(2)受託工事収益	49,565,611	50,992,501	0	0.0	50,992,501	皆減
(3)その他営業収益	108,515,571	112,623,704	112,294,484	3.2	329,220	0.3
2 営業外収益	368,096,232	321,877,069	317,353,599	9.2	4,523,470	1.4
(1)分担金	180,288,000	132,480,000	120,960,000	3.5	11,520,000	8.7
(2)受取利息及び配当金	10,133,723	8,872,939	6,257,881	0.2	2,615,058	29.5
(3)他会計補助金	506,000	1,115,000	1,245,000	0.0	130,000	11.7
(4)長期前受金戻入	172,336,764	173,962,741	183,114,267	5.3	9,151,526	5.3
(5)雑収益	4,831,745	5,446,389	5,776,451	0.2	330,062	6.1
3 特別利益	6,715,547	118,048,341	145,069,332	4.2	27,020,991	22.9
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	723,349	871,120	35,800	0.0	835,320	95.9
(3)長期前受金戻入	0	0	94,581,024	2.7	94,581,024	皆増
(4)その他特別利益	5,992,198	117,177,221	50,452,508	1.5	66,724,713	56.9
総費用	3,131,460,564	3,101,454,815	3,092,660,748	100.0	8,794,067	0.3
1 営業費用	3,063,018,523	3,035,578,126	3,025,433,468	97.8	10,144,658	0.3
(1)原水及び浄水費	1,778,145,506	1,707,282,574	1,709,731,406	55.3	2,448,832	0.1
(2)配水及び給水費	440,919,688	443,238,208	489,276,813	15.8	46,038,605	10.4
(3)受託工事費	43,225,523	44,567,653	0	0.0	44,567,653	皆減
(4)業務費	155,838,001	164,460,415	164,792,242	5.3	331,827	0.2
(5)総係費	105,255,145	130,689,376	109,871,030	3.6	20,818,346	15.9
(6)減価償却費	525,568,257	520,717,737	530,637,062	17.2	9,919,325	1.9
(7)資産減耗費	14,066,403	24,548,113	21,123,065	0.7	3,425,048	14.0
(8)その他営業費用	0	74,050	1,850	0.0	72,200	97.5
2 営業外費用	46,145,189	44,454,983	42,662,787	1.4	1,792,196	4.0
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	44,491,497	42,945,934	41,423,390	1.3	1,522,544	3.5
(2)雑支出	1,653,692	1,509,049	1,239,397	0.0	269,652	17.9
3 特別損失	22,296,852	21,421,706	24,564,493	0.8	3,142,787	14.7
(1)固定資産売却損	17,718,347	19,562,051	23,091,159	0.7	3,529,108	18.0
(2)過年度損益修正損	4,578,505	1,859,655	1,473,334	0.0	386,321	20.8
営業利益(損失) 1	5,957,806	9,616,949	29,230,639	-	38,847,588	-
経常利益 2	315,993,237	287,039,035	245,460,173	-	41,578,862	14.5
当年度純利益(損失)	300,411,932	383,665,670	365,965,012	-	17,700,658	4.6

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

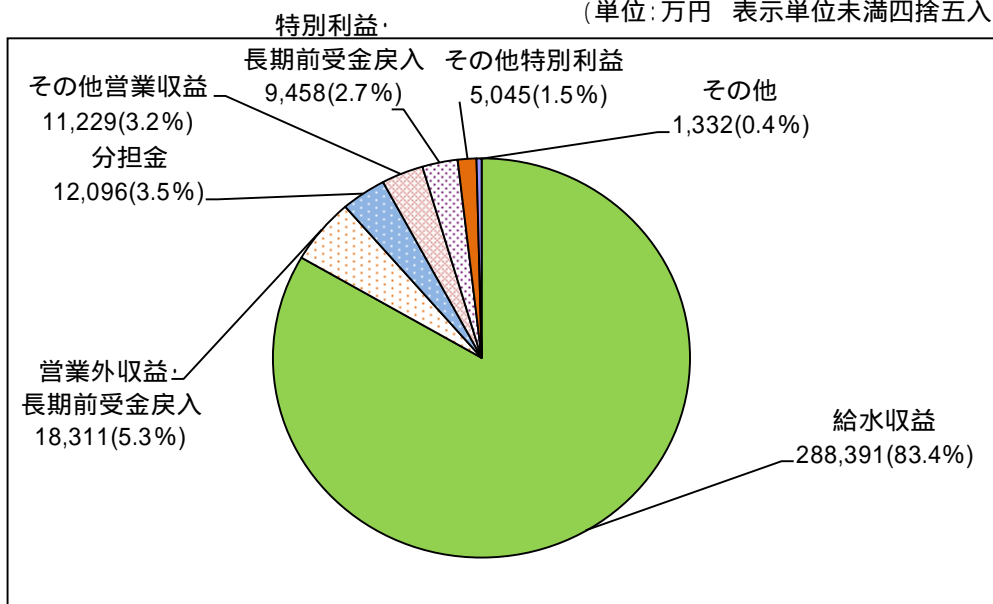
(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
29年度	3,458,625,760	99.2	3,092,660,748	99.7	365,965,012	111.8
28年度	3,485,120,485	101.6	3,101,454,815	99.0	383,665,670	112.4
27年度	3,431,872,496	96.3	3,131,460,564	82.2	300,411,932	109.6
26年度	3,564,469,897	105.2	3,807,949,396	119.3	243,479,499	93.6
25年度	3,387,031,566	103.4	3,192,177,009	101.1	194,854,557	106.1

収 益

34億5,863万円

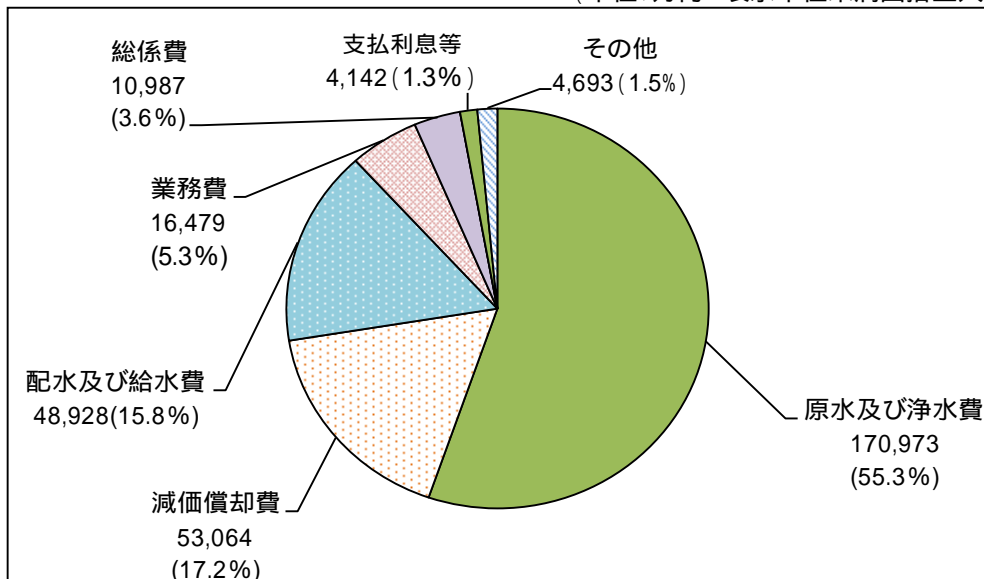
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

30億9,266万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・比率)

区 分	28年度	29年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,045,195,075	2,996,202,829	48,992,246	1.6
(2) 営業費用	3,035,578,126	3,025,433,468	10,144,658	0.3
営業利益(損失) (1)-(2)	9,616,949	29,230,639	38,847,588	-
営業収支比率 %	100.1	99.0	1.1	-
(3) 営業外収益	321,877,069	317,353,599	4,523,470	1.4
(4) 営業外費用	44,454,983	42,662,787	1,792,196	4.0
営業外利益 (3)-(4)	277,422,086	274,690,812	2,731,274	1.0
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,367,072,144	3,313,556,428	53,515,716	1.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,080,033,109	3,068,096,255	11,936,854	0.4
経常利益 (5)-(6)	287,039,035	245,460,173	41,578,862	14.5
経常収支比率 % (5)/(6)	109.3	108.0	1.3	-
(7) 特別利益	118,048,341	145,069,332	27,020,991	22.9
(8) 特別損失	21,421,706	24,564,493	3,142,787	14.7
(9) 総収益 (5)+(7)	3,485,120,485	3,458,625,760	26,494,725	0.8
(10) 総費用 (6)+(8)	3,101,454,815	3,092,660,748	8,794,067	0.3
純利益(損失) (9)-(10)	383,665,670	365,965,012	17,700,658	4.6
総収支比率 % (9)/(10)	112.4	111.8	0.6	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 34 億 5,862 万円に対し総費用が 30 億 9,266 万円で、差引 3 億 6,596 万円の純利益を計上している。総収支比率は 111.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 2,649 万円(0.8%)減少している。これは主に、過年度における長期前受金戻入の計上漏れ分を、当年度において特別利益の長期前受金戻入で 9,458 万円計上し皆増となったものの、特別利益のその他特別利益の退職給付引当金戻入益で 7,401 万円減少し、受託工事収益で 5,099 万円皆減となったことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 879 万円(0.3%)減少している。これは主に、営業費用の配水及び給水費で、4,603 万円(10.4%)増加したものの、受託工事費で 4,456 万円皆減となり、総係費で 2,081 万円(15.9%)減少したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、2,923 万円の営業損失を計上し、営業利益となった前年度に比べ 3,884 万円悪化している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減	増減率
A 給水収益	2,881,578,870	2,883,908,345	2,329,475	0.1
B 給水費用 1	2,990,936,423	3,025,431,618	34,495,195	1.2
受 水 費	1,165,738,805	1,165,738,800	5	0.0
浄 水 処 理 委 託 費	275,149,155	268,161,118	6,988,037	2.5
修 繕 費	271,016,496	314,698,501	43,682,005	16.1
物 件 費	294,312,432	318,339,004	24,026,572	8.2
人 件 費	371,549,880	357,270,825	14,279,055	3.8
減 価 償 却 費	520,717,737	530,637,062	9,919,325	1.9
資 産 減 耗 費	24,548,113	21,123,065	3,425,048	14.0
動 力 費	40,196,716	37,545,337	2,651,379	6.6
薬 品 費	9,235,168	11,917,906	2,682,738	29.0
貸倒引当金繰入額	18,471,921	0	18,471,921	皆減
C 給水による営業利益 (A-B) (損失)	109,357,553	141,523,273	32,165,720	-
D 営業利益率 (C/A)	3.80%	4.91%	1.11	-
E 1m ³ 当たり給水収益 (A/有収水量)	191.35	191.17	0.18	0.1
F 1m ³ 当たり給水費用 (B/有収水量)	198.61	200.55	1.94	1.0
G 1m ³ 当たりの利益(損失) (E-F)	7.26	9.38	2.12	-

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

給水収益は 28 億 8,390 万円で、前年度に比べ 232 万円(0.1%)増加し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 30 億 2,543 万円で、前年度に比べ 3,449 万円(1.2%)増加している。この結果、給水による営業損失額は 1 億 4,152 万円で、前年度に比べ 3,216 万円悪化している。

有収水量 1 m³当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 191.17 円で、前年度に比べ 0.18 円(0.1%)減少し、給水費用は 200.55 円で、前年度に比べ 1.94 円(1.0%)増加したことから、有収水量 1 m³当たりの利益額は、9.38 円の損失となり、前年度に比べ 2.12 円悪化している。

(ア) 給水収益

給水収益は 28 億 8,390 万円で、前年度に比べ 232 万円(0.1%)増加している。前年度に比べ給水世帯数、有収水量及び 1 人当たり年間使用水量はそれぞれ増加しているが、給水人口、1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 83.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去 5 力年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
29	2,883,908,345	100.1	15,085,962	100.2	69,456	100.2	217.2	100.0
28	2,881,578,870	99.4	15,059,001	99.5	69,298	100.6	217.3	98.9
27	2,898,979,535	99.7	15,129,081	99.9	68,880	100.4	219.6	99.5
26	2,908,080,110	97.2	15,147,436	97.8	68,621	100.7	220.7	97.0
25	2,992,141,295	100.0	15,495,335	100.0	68,116	100.8	227.5	99.2

給水世帯数は増加傾向がみられるものの、給水人口の減少や大口使用者の使用水量の減少等により、1世帯当たりの年間使用水量の減少が続いているが、生活保護減免の廃止の影響等により有収水量については微増となっている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	27年度	28年度	29年度	増減(29-28)	増減率
基本料金	640,576,900	643,452,200	653,740,600	10,288,400	1.6
水量料金	2,258,402,635	2,238,126,670	2,230,167,745	7,958,925	0.4
合計	2,898,979,535	2,881,578,870	2,883,908,345	2,329,475	0.1

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、1,028万円(1.6%)増加しているが、水量料金は795万円(0.4%)減少している。基本料金の増は、生活保護減免の廃止の影響や給水世帯数が増加したためであり、水量料金の減少は、大口使用者の使用水量の減少等が影響しているためである。

本市の水量料金は6段階の逦増制料金であり、料金段階別の使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分 1			28年度		29年度		増減		
段階	使用水量m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	m ³	円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	1～10	60	64,405	284	65,685	290	1,280	6	2.1
第2段	11～20	80	61,115	1,026	61,712	1,035	597	9	0.9
第3段	21～40	150	147,165	4,957	147,735	4,968	570	11	0.2
第4段	41～60	220	91,889	4,502	91,287	4,476	602	26	0.6
第5段	61～200	305	33,715	2,659	33,076	2,610	639	49	1.8
第6段	201～	370	1,809	1,732	1,813	1,723	4	9	0.5
合計			400,098	15,160	401,308	15,102	1,210	58	0.4
有収水量			-	15,059	-	15,086	-	27	0.2

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
(計算例:40m³の場合 10m³×60円(1～10m³)+10m³×80円(11～20m³)+20m³×150円(21～40m³))

主に第1段から第3段で、期数、水量とも増加しているものの、料金単価が高い第4段及び5段では、大口使用者の使用水量の減少等により、期数、水量とも大きく減少している。

(1) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は30億2,543万円で、前年度に比べ3,449万円(1.2%)増加している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は11億6,573万円で、前年度とほぼ同額である。受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量36,700m³×責任割合70%)が決まっており、実際の受水量が責任水量未滿となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度		28年度	29年度	増減
基本料金(A)+(B)	(1)		715,650,000	715,650,000	0
計画日最大水量分 (水量×単価)	(A)	金額	124,780,000	124,780,000	0
		水量	36,700m ³		0
		単価	3,400円/m ³	3,400円/m ³	0
1日最大受水量分 (水量×単価)	(B)	金額	590,870,000	590,870,000	0
		水量	36,700m ³		0
		単価	16,100円/m ³	16,100円/m ³	0
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	450,088,805	450,088,800	5
		水量	9,376,850m ³	9,376,850m ³	0m ³
		単価	48円/m ³		0
合計	(1)+(2)		1,165,738,805	1,165,738,800	5

従量料金(申込水量分)の水量 28・29年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³
 従量料金の金額の差 5円は月毎の積上げによるものである。

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分 + (B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)は2億6,816万円で、前年度に比べ698万円(2.5%)減少している。これは、浄水処理委託料が122万円減少したものの、県営水道施設使用料において、兵庫県から借用していた矢間調整池を前年度末に購入したことにより576万円皆減となったためである。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場)1億5,000万円及び浄水処理委託料1億1,816万円である。

修繕費

修繕費は3億1,469万円で、前年度に比べ4,368万円(16.1%)増加している。これは主に、配水及び給水費の公道部分修繕で3,295万円、原水及び浄水費の構築物修繕で1,096万円それぞれ増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の2億6,299万円(公道部分修繕1億7,348万円、構築物修繕8,868万円等)、原水及び浄水費の5,155万円(構築物修繕2,501万円、機械及び装置修繕2,226万円等)である。

物件費

物件費は3億1,833万円で、前年度に比べ2,402万円(8.2%)増加している。これは主に、原水及び浄水費のPCB処理委託料で193万円皆減、配水及び給水費の管路情報管理システム委託料で159万円減少したものの、総係費の経営戦略の策定に係る業務委託料で1,309万円が皆増となったためである。

内訳の主なものは、配水及び給水費の配給水管補修跡路面復旧費6,365万円、待機業務委託料3,067万円、漏水調査委託料1,773万円、現場管理委託料1,382万円、メータ取替委託料1,283万円、管路情報管理システム委託料823万円、業務費の検針委託料3,116万円、料金計算等委託料2,278万円及び閉開栓委託料1,131万円、総係費における経営戦略の策定に係る業務委託料1,309万円などである。

人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分(賃金等含む)〕

人件費は3億5,727万円で、前年度に比べ1,427万円(3.8%)減少している。これは主に総係費において、前年度計上の退職手当組合特別負担金2名分が皆減となったこと等により法定福利費で926万円(35.5%)、職員の若年齢化に伴い給料で310万円(8.6%)、期末勤勉手当で305万円(27.8%)それぞれ減少したためである。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	28年度		29年度		増減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	44(9)	371,549,880	44(9)	357,270,825	0(0)	14,279,055	3.8
資本勘定職員分	8(0)	73,353,712	8(0)	73,958,472	0(0)	604,760	0.8
合計	52(9)	444,903,592	52(9)	431,229,297	0(0)	13,674,295	3.1

職員数は、各年度末現在の人数。()は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

なお、配水及び給水費の給料、手当において、下水道事業職員1名の平成30年2月及び3月分の人件費122万円を支払っている事例が見受けられた。これは、下水道事業の予算額を過剰に補正減額したため、このような会計処理が行われたものである。しかし、上下水道局は当事業と下水道事業を所管しているとは言え、事業に従事しない職員の給与費等を当事業から支出していることは会計上不適切であるため、適切な対応に努められたい。

減価償却費

減価償却費は5億3,063万円で、前年度に比べ991万円(1.9%)増加している。

これは主に、構築物で 787 万円(1.8%)、工具、器具及び備品で 328 万円(76.7%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分 5 億 491 万円及び無形固定資産分 2,572 万円である。有形固定資産の主なものは、構築物 4 億 4,651 万円、機械及び装置 3,492 万円、建物 1,440 万円である。無形固定資産は、ダム使用权 1,749 万円及び庁舎利用権 822 万円である。

資産減耗費

資産減耗費は 2,112 万円で、前年度に比べ 342 万円(14.0%)減少している。内訳は、すべて固定資産除却費(緑台高区配水池 1,255 万円、配水本管 807 万円等)である。

動力費、薬品費

動力費は 3,754 万円で、前年度に比べ 265 万円(6.6%)減少している。これは主に、電力費が 257 万円減少したためである。

薬品費は 1,191 万円で、前年度に比べ 268 万円(29.0%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが 230 万円増加したためである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム 985 万円である。次亜塩素酸ナトリウムの増加は、自己水源として地下水を利用しているが、浅井戸より深井戸の取水量が増加したことで薬品量が増加したためである。

イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	50,992,501	0	50,992,501	皆減
受託工事費 (B)	44,567,653	0	44,567,653	皆減
受託工事利益 (A)-(B)	6,424,848	0	6,424,848	皆減

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]及び受託工事費は、それぞれ皆減となっている。

ウ その他営業利益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
その他営業収益 (A)	112,623,704	112,294,484	329,220	0.3
手 数 料	7,058,940	6,598,490	460,450	6.5
材 料 売 却 収 益	97,740	3,550	94,190	96.4
他 会 計 負 担 金	104,084,268	104,190,945	106,677	0.1
雑 収 益	1,382,756	1,501,499	118,743	8.6
その他営業費用 (B)	74,050	1,850	72,200	97.5
その他営業利益 (A)-(B)	112,549,654	112,292,634	257,020	0.2

その他営業収益は1億1,229万円で、前年度に比べ32万円(0.3%)減少している。
 科目別にみると、手数料は659万円で、前年度に比べ46万円(6.5%)減少している。
 手数料の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料646万円である。

他会計負担金は1億419万円で、前年度に比べ10万円(0.1%)増加している。

内訳は、下水道事業会計からの負担金が、下水道使用料徴収業務負担金7,229万円、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費負担金1,457万円及び夜間休日等修繕受付業務負担金843万円で、一般会計からの負担金が、消火栓維持管理経費負担金787万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金101万円である。

雑収益は150万円で、前年度に比べ11万円(8.6%)増加している。内訳は、宝塚市からの分水収益90万円及び希釈水供給収益60万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	8,872,939	6,257,881	2,615,058	29.5
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	42,945,934	41,423,390	1,522,544	3.5
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	34,072,995	35,165,509	1,092,514	-
(参考) 企業債残高	2,117,675,695	2,122,495,306	4,819,611	0.2

受取利息は625万円で、前年度に比べ261万円(29.5%)減少している。内訳は、貸付金利息255万円(対前年度76万円、23.1%減)、有価証券利息287万円(前年度と同額)、水源費負担金特別預金利息58万円(対前年度94万円、62.1%減)及び預金利息25万円(同90万円、78.1%減)である。なお、貸付金は、一般会計に対し7億1,200万円(当年度末現在)を貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は4,142万円で、前年度に比べ152万円(3.5%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	313,004,130	311,095,718	1,908,412	0.6
分 担 金	132,480,000	120,960,000	11,520,000	8.7
他 会 計 補 助 金	1,115,000	1,245,000	130,000	11.7
長 期 前 受 金 戻 入	173,962,741	183,114,267	9,151,526	5.3
雑 収 益	5,446,389	5,776,451	330,062	6.1
営業外費用のうち雑支出 (B)	1,509,049	1,239,397	269,652	17.9
営業外収益正味額 (A)-(B)	311,495,081	309,856,321	1,638,760	0.5

受取利息を除いた営業外収益は3億1,109万円で、前年度に比べ190万円(0.6%)減少している。

科目別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は1億2,096万円で、前年度に比べ1,152万円(8.7%)減少している。

他会計補助金は124万円で、前年度に比べ13万円(11.7%)増加している。主なものは児童手当に係る一般会計補助金121万円である。

長期前受金戻入は1億8,311万円で、前年度に比べ915万円(5.3%)増加している。なお、前年度の金額(1億7,396万円)には、特別利益に計上した金額(平成28年度分3,117万円)は含まれていないが、当年度には当年度増額分3,049万円が含まれている。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分1億6,930万円、資産(量水器)売却分28万円及び資産除却分1,352万円である。

雑収益は577万円で、前年度に比べ33万円(6.1%)増加している。収入の主なものは、(株)川西水道サービスへの事務所等賃貸料278万円及び管路敷電柱等占用料166万円である。

営業外費用のうち雑支出は123万円である。

内訳の主なものは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分122万円である。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	28年度		29年度		増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率 ¹
20mm以下 (288千円)	370	106,560,000	365	104,544,000	5	2,016,000	1.9
25mm (864千円)	6	4,896,000	7	4,608,000	1	288,000	5.9
40mm (2,880千円)	6	16,128,000	3	8,064,000	3	8,064,000	50.0
50mm (4,896千円)	1	4,896,000	1	3,744,000	0	1,152,000	23.5
75mm (14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合計	383	132,480,000	376	120,960,000	7	11,520,000	8.7

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。
¹ 金額の増減率を記載している。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	118,048,341	145,069,332	27,020,991	22.9
特 別 損 失 (B)	21,421,706	24,564,493	3,142,787	14.7
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	96,626,635	120,504,839	23,878,204	24.7

特別利益は1億4,506万円で、前年度に比べ2,702万円(22.9%)増加している。これは主に、退職給付引当金戻入益で7,401万円減となったものの、長期前受金戻入で9,458万円皆増となったためである。

内訳の主なものは、長期前受金戻入9,458万円、その他特別利益5,045万円(退職給付引当金戻入益4,316万円及び貸倒引当金戻入益728万円)である。

長期前受金戻入が9,458万円皆増となった要因について、平成26年度から償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、減価償却に応じて収益化をしているが、一部の資産の財源が減価償却に応じて収益化されていないことが判明したため、平成26年度から28年度分の更正額9,458万円を計上したことによるものである。

長期前受金収益化の計上漏れの要因としては、26年度の会計制度見直しに係る固定資産システムの移行構築を行っていたが、システムの動作確認が不十分であったことから、長期前受金収益化計上額算出におけるシステムの不具合が当年度になって判明されたためである。このことは、決算額に多大な影響を及ぼし、水道使用者等からの信頼を損なうことになり兼ねないことから、システム構築や変更を行う際は、仕様書の内容やシステム変更後等の確認作業の徹底を図るなど、再発防止に努める必要がある。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の退職給付引当金を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金の計算に際して、5年以上経過分の未収金額の減、及び1~4年経過分の未収金に対する不納欠損額の割合が小さくなったことにより、翌年度末の貸倒見込額との差額を特別利益として戻入処理したことによるものである。

特別損失は2,456万円で、前年度に比べ314万円(14.7%)増加している。これは主に、固定資産(量水器)売却損が352万円増加したためである。

内訳は、量水器の売却に伴う固定資産売却損2,309万円、調定減額等の過年度損益修正損147万円である。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	27年度	28年度	29年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,580,595,886	19,753,411,368	19,655,189,196	80.6	98,222,172	0.5
(1) 有形固定資産	16,614,894,138	17,117,314,538	17,348,697,284	71.2	231,382,746	1.4
イ 土地	4,621,924,817	4,744,925,855	4,765,698,088	19.6	20,772,233	0.4
ロ 建物	255,886,304	237,595,630	223,190,358	0.9	14,405,272	6.1
ハ 構築物	11,333,148,756	11,710,160,144	11,925,091,201	48.9	214,931,057	1.8
ニ 機械及び装置	354,955,796	351,020,788	349,680,210	1.4	1,340,578	0.4
ホ 車両運搬具	9,748,815	10,467,653	8,967,879	0.0	1,499,774	14.3
ヘ 工具、器具及び備品	22,401,654	35,723,468	28,832,548	0.1	6,890,920	19.3
ト 建設仮勘定	16,827,996	27,421,000	47,237,000	0.2	19,816,000	72.3
(2) 無形固定資産	633,855,748	608,130,830	582,405,912	2.4	25,724,918	4.2
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	213,949,930	205,721,087	197,492,244	0.8	8,228,843	4.0
ハ ダム使用権	419,905,815	402,409,740	384,913,665	1.6	17,496,075	4.3
(3) 投資その他の資産	2,331,846,000	2,027,966,000	1,724,086,000	7.1	303,880,000	15.0
イ 投資有価証券	399,225,000	399,345,000	399,465,000	1.6	120,000	0.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,320,000,000	1,016,000,000	712,000,000	2.9	304,000,000	29.9
ニ 破産更生債権等	31,308,160	30,016,118	23,667,859	0.1	6,348,259	21.1
貸倒引当金	31,308,160	30,016,118	23,667,859	0.1	6,348,259	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
2 流動資産	4,366,350,551	4,339,329,650	4,720,404,374	19.4	381,074,724	8.8
(1) 現金預金	3,925,221,804	4,006,172,835	4,384,199,488	18.0	378,026,653	9.4
(2) 未収金	454,553,661	358,577,401	361,120,001	1.5	2,542,600	0.7
貸倒引当金	33,506,264	46,116,266	38,957,745	0.2	7,158,521	-
(3) 貯蔵品	3,801,430	3,545,280	3,890,630	0.0	345,350	9.7
(4) 前払金	16,279,920	17,150,400	10,152,000	0.0	6,998,400	40.8
資 産 合 計	23,946,946,437	24,092,741,018	24,375,593,570	100.0	282,852,552	1.2

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

27年度12,191,100,186円、28年度12,555,516,884円、29年度12,963,987,063円

負債及び資本の部						
科 目	27年度	28年度	29年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,531,863,525	2,421,438,844	2,378,532,292	9.8	42,906,552	1.8
(1) 企業債	2,017,675,695	2,022,495,306	2,022,754,862	8.3	259,556	0.0
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,017,675,695	2,022,495,306	2,022,754,862	8.3	259,556	0.0
(2) 引当金	514,187,830	398,943,538	355,777,430	1.5	43,166,108	10.8
┆ 退職給付引当金	514,187,830	397,010,609	353,846,501	1.5	43,164,108	10.9
┆ その他引当金	0	1,932,929	1,930,929	0.0	2,000	0.1
2 流動負債	634,721,505	583,388,810	682,123,600	2.8	98,734,790	16.9
(1) 企業債	90,775,579	95,180,389	99,740,444	0.4	4,560,055	4.8
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,775,579	95,180,389	99,740,444	0.4	4,560,055	4.8
(2) 未払金	476,595,974	388,718,744	503,257,017	2.1	114,538,273	29.5
(3) 引当金	31,369,573	31,262,000	32,540,000	0.1	1,278,000	4.1
┆ 賞与引当金	26,730,475	26,418,000	28,603,000	0.1	2,185,000	8.3
┆ 法定福利費引当金	4,639,098	4,844,000	3,937,000	0.0	907,000	18.7
(4) 預り金	34,980,379	67,227,677	45,586,139	0.2	21,641,538	32.2
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	4,258,753,013	4,133,920,300	3,934,535,602	16.1	199,384,698	4.8
(1) 長期前受金	9,395,795,054	9,331,315,444	9,346,658,206	38.3	15,342,762	0.2
収益化累計額	5,137,042,041	5,197,395,144	5,412,122,604	22.2	214,727,460	-
負債合計	7,425,338,043	7,138,747,954	6,995,191,494	28.7	143,556,460	2.0
1 資本金	5,401,663,115	5,450,382,115	5,510,826,115	22.6	60,444,000	1.1
(1) 資本金(自己資本金)	5,401,663,115	5,450,382,115	5,510,826,115	22.6	60,444,000	1.1
2 剰余金	11,119,945,279	11,503,610,949	11,869,575,961	48.7	365,965,012	3.2
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	37.2	0	0.0
┆ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.7	0	0.0
┆ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
┆ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	20.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,055,585,690	2,439,251,360	2,805,216,372	11.5	365,965,012	15.0
┆ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
┆ 建設改良積立金	150,000,000	250,000,000	670,000,000	2.7	420,000,000	168.0
┆ 当年度未処分利益剰余金	1,556,585,690	1,840,251,360	1,786,216,372	7.3	54,034,988	2.9
┆ 繰越利益剰余金年度末残高	1,256,173,758	1,456,585,690	1,420,251,360	5.8	36,334,330	2.5
┆ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0	0	-
┆ 当年度純利益	300,411,932	383,665,670	365,965,012	1.5	17,700,658	4.6
資本合計	16,521,608,394	16,953,993,064	17,380,402,076	71.3	426,409,012	2.5
負債・資本合計	23,946,946,437	24,092,741,018	24,375,593,570	100.0	282,852,552	1.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 243 億 7,559 万円で、前年度に比べ 2 億 8,285 万円(1.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 196 億 5,518 万円で、前年度に比べ 9,822 万円(0.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 173 億 4,869 万円で、前年度に比べ 2 億 3,138 万円(1.4%)増加している。これは主に、構築物で 2 億 1,493 万円及び土地で 2,077 万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 6 億 8,207 万円 [配水管 4 億 2,677 万円、その他構築物 2 億 5,530 万円 (多田院調整池購入等)]、機械及び装置で 6,138 万円 (量水器の新設・買替 2,200 万円、計量器 1,760 万円、その他機械及び装置 1,559 万円等)、建設仮勘定計上分 3,344 万円、土地で 2,077 万円 (多田院調整池購入) であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 491 万円、売却処分(量水器) 2,732 万円、除却処分(構築物、機械及び装置等)2,112 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A) - (B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	4,744,925,855	20,772,233	4,765,698,088			4,765,698,088
建 物	796,872,914		796,872,914	14,405,272	573,682,556	223,190,358
構 築 物	22,434,280,830	682,078,142 77,288,942	23,039,070,030	446,518,115 56,659,972	11,113,978,829	11,925,091,201
機 械 及 び 装 置	1,555,278,181	61,387,959 67,381,967	1,549,284,173	34,921,463 39,574,893	1,199,603,963	349,680,210
車 両 運 搬 具	28,392,536		28,392,536	1,499,774 0	19,424,657	8,967,879
工具、器具及び備品	85,660,106	687,500 218,000	86,129,606	7,567,520 207,100	57,297,058	28,832,548
建 設 仮 勘 定	27,421,000	33,447,000 13,631,000	47,237,000			47,237,000
合 計	29,672,831,422	639,852,925	30,312,684,347	408,470,179	12,963,987,063	17,348,697,284

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 5 億 8,240 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(4.2%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 3 億 8,491 万円及び庁舎利用 1 億 9,749 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	3	0	0	0	3
庁 舎 利 用 権	205,721,087	0	0	8,228,843	197,492,244
ダ ム 使 用 権	402,409,740	0	0	17,496,075	384,913,665
合 計	608,130,830	0	0	25,724,918	582,405,912

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は17億2,408万円で、前年度に比べ3億388万円(15.0%)減少している。これは主に、市一般会計への長期貸付金が3億400万円返済されたことによるものである。

残高の内訳は、長期貸付金(市一般会計貸付金)7億1,200万円(貸付期間:1億円・平成31年3月29日まで、6億1,200万円・平成33年3月31日まで)、水源費負担金特別預金5億8,012万円、投資有価証券3億9,946万円[大阪府公募公債(10年債)1億9,972万円、地方公共団体金融機構債権(8年債)1億9,974万円]、出資金(株川西水道サービス)3,250万円、破産更生債権等2,366万円及び同貸倒引当金2,366万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は47億2,040万円で、前年度に比べ3億8,107万円(8.8%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は43億8,419万円で、前年度に比べ3億7,802万円(9.4%)増加している。

残高の内訳は、預金43億8,399万円(定期預金等39億6,100万円、及び普通預金4億2,299万円)並びに現金20万円である。

(イ) 未収金

未収金は、3億6,112万円で、前年度に比べ254万円(0.7%)増加している。これは主に、未収受託工事収益で3,516万円皆減となったものの、営業未収金の未収給水収益で4,241万円(16.9%)増加したためである。未収給水収益が増加した主な要因は、当年度の最終日が土曜日のため、金融機関からの上水道料金の入金が翌年度になったことが影響している。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区分	28年度		29年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 30年6月末日現在 での残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	62,328	361,537,091	66,718	361,707,433	170,342	97,445,527
未収給水収益	62,266	293,635,586	66,677	329,701,555	36,065,969	97,441,127
現年度分	31,245	206,650,924	35,712	254,789,500	48,138,576	28,277,263
過年度分	31,021	86,984,662	30,965	74,912,055	12,072,607	69,163,864
未収受託工事収益	1	35,168,601	0	0	35,168,601	0
その他営業未収金	61	32,732,904	41	32,005,878	727,026	4,400
営業外未収金	17	8,829,053	10	5,617,726	3,211,327	622,080
未収雑収益	3	261,953	3	330,046	68,093	0
未収消費税及び地方消費税還付金	1	3,901,500	0	0	3,901,500	0
その他営業外未収金	13	4,665,600	7	5,287,680	622,080	622,080
その他未収金	3	18,227,375	4	17,462,701	764,674	0
合計	62,348	388,593,519	66,732	384,787,860	3,805,659	98,067,607
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	358,577,401	-	361,120,001	2,542,600	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）3億2,970万円[現年度分2億5,478万円及び過年度分7,491万円]である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が4月以降のものが含まれており、その影響がなくなる30年6月末現在でみると9,744万円(現年度分2,827万円及び過年度分6,916万円)で、前年度の同時期に比べ1,517万円(13.5%)減少している。

当年度における過年度分未収金(平成28年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

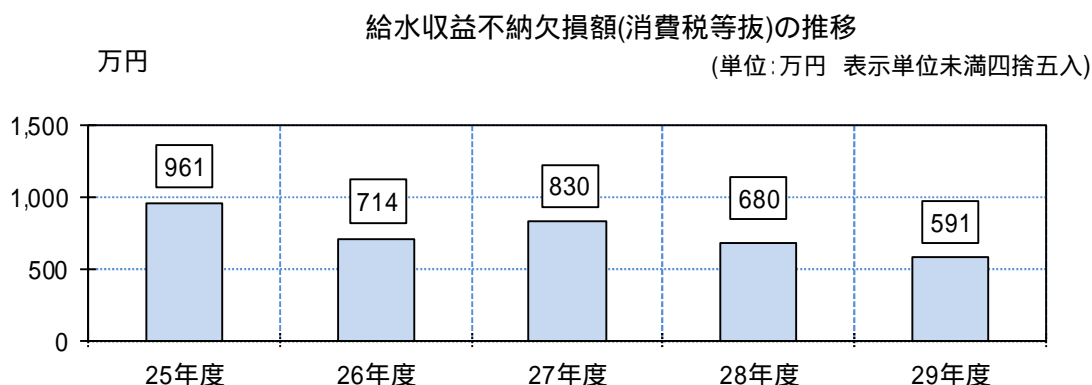
年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
27年度以前	86,984,662	85,882	27,113,698	5,938,900	53,846,182
28年度	206,650,924	1,415,113	184,070,935	99,003	21,065,873
合計	293,635,586	1,500,995	211,184,633	6,037,903	74,912,055

当年度期首の過年度(28年度以前分)未収給水収益は2億9,363万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では7,491万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ1,207万円(13.9%)減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、591万円〔上表過年度分の不納欠損額(603万円)の税抜額574万円+現年度分不納欠損額16万円〕であり、前年度に比べ88万円(13.1%)減少している。

過去5年間の給水収益における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



当年度における滞納者対策については、文書による納付督促のほか、定期的に分納の履行状況を確認し、不履行になった場合は短期間の給水停止処分を重点的に行っている。給水停止の状況については、1期以上の新規滞納者に対して給水停止を年2回、延べ17日間(執行訪問137件、停水件数95件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年32日間(執行訪問238件、停水件数107件)実施している。

また、当年度において平成30年度からの滞納整理・窓口業務委託導入の準備を行い、収納対策の取り組みをしているが、更なる公平性の確保のためにも、滞納者に対しては、給水停止等の厳正な対応を行うとともに、初期滞納者への取り組みを強化されたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は389万円で、前年度に比べ34万円(9.7%)増加している。これは、量水器の増によるもので、残高の内訳は、量水器212万円及び原材料176万円である。

(I) 前払金

前払金は1,015万円で、前年度に比べ699万円(40.8%)減少している。残高の内訳は、中央北地区区画整理事業配水管布設工事1,015万円である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は69億9,519万円で、前年度に比べ1億4,355万円(2.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は23億7,853万円で、前年度に比べ4,290万円(1.8%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は20億2,275万円で、前年度に比べ25万円(0.01%)増加している。

残高は、全額、建設改良費の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
29年度	100,000,000	95,180,389	4,819,611	2,122,495,306	41,423,390
28年度	100,000,000	90,775,579	9,224,421	2,117,675,695	42,945,934
27年度	100,000,000	86,525,516	13,474,484	2,108,451,274	44,491,497
26年度	100,000,000	77,907,862	22,092,138	2,094,976,790	45,313,636
25年度	100,000,000	64,768,297	35,231,703	2,072,884,652	45,721,367

(1) 引当金

引当金は3億5,577万円で、前年度に比べ4,316万円(10.8%)減少している。これは主に、退職給付引当金で4,316万円(10.9%)減少したことによるものである。

内訳は、退職給付引当金3億5,384万円、その他引当金(PCB処理引当金)193万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、職員平均年齢の低下等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は6億8,213万円で、前年度に比べ9,873万円(16.9%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は9,974万円で、前年度に比べ456万円(4.8%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は5億325万円で、前年度に比べ1億1,453万円(29.5%)増加している。これは主に、その他未払金が5,721万円、営業未払金が4,231万円それぞれ増加したためである。残高の主な内訳は、改良工事等に係るその他未払金3億5,161万円、営業未払金1億3,663万円である。

(ウ) 引当金

引当金は3,254万円で、前年度に比べ127万円(4.1%)増加している。これは、法定福利費引当金が90万円(18.7%)減少したものの、賞与引当金が218万円(8.3%)増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金2,860万円及び法定福利費引当金393万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(I) 預り金

預り金は4,558万円で、前年度に比べ2,164万円(32.2%)減少している。これは主に、下水道使用料預り金が1,963万円、その他預り金が157万円それぞれ減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金3,941万円、その他預り金(業者から預かる契約保証金等)243万円、給与等預り金(所得税、住民税等)229万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)143万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は39億3,453万円で、前年度に比べ1億9,938万円(4.8%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、国庫補助金2,773万円の増等により長期前受金が1,534万円増加したものの、当年度の減価償却見合い分の収益化のほか、一部の資産の財源において平成26年度から28年度分における減価償却見合い分の収益化等がされていないことが判明し、更正分を計上したことから、収益化累計額が2億1,472万円増加したためである。

(ア) 長期前受金

長期前受金は93億4,665万円で、前年度に比べ1,534万円(0.2%)増加している。これは主に、受贈財産評価額で3,184万円減少したものの、国庫補助金で2,773万円、その他長期前受金(一般会計負担金等)で1,556万円それぞれ増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は54億1,212万円で、前年度に比べ2億1,472万円増加している。

これは主に、その他長期前受金で1億3,770万円、受贈財産評価額で5,160万円それぞれ増加したためである。対前年度増加額のうち、前述の平成26年度から28年度分における減価償却見合い分の収益化の更正額は、9,458万円(その他長期前受金計上漏れ分8,202万円、国庫補助金の計上漏れ分1,789万円、受贈財産評価額分の過大計上分534万円)である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 173 億 8,040 万円で、前年度に比べ 4 億 2,640 万円(2.5%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は 55 億 1,082 万円で、前年度に比べ 6,044 万円(1.1%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業(配水池・送配水管等耐震化)の財源として 6,044 万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 118 億 6,957 万円で、前年度に比べ 3 億 6,596 万円(3.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 28 億 521 万円で、前年度に比べ 3 億 6,596 万円(15.0%)増加している。

利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

建設改良積立金

建設改良積立金は 6 億 7,000 万円で、新たな積立てにより、前年度に比べ 4 億 2,000 万円(168.0%)増加している。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 17 億 8,621 万円で、前年度に比べ 5,403 万円(2.9%)減少している。これは、4 億 2,000 万円を処分(建設改良積立金に積立)し、当年度純利益 3 億 6,596 万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、3億3,891万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで6億5,167万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで6,526万円の資金流入となった結果、資金増加額が3億7,802万円となり、資金期末残高は、43億8,419万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日～30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	365,965,012
減価償却費	530,637,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,506,780
長期前受金戻入額	277,695,291
受取利息及び受取配当金	6,257,881
支払利息及び企業債取扱諸費	41,423,390
固定資産売却損益(は益)	23,091,159
固定資産除却費	21,123,065
未収金の増減額(は増加)	2,122,985
未払金の増減額(は減少)	57,321,675
たな卸資産の増減額(は増加)	345,350
賞与引当金の増減額(は減少)	1,688,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	793,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,164,108
その他引当金の増減額(は減少)	2,000
前払金の増減額(は増加)	6,998,400
預り金の増減額(は減少)	21,641,538
小計	686,964,800
利息及び配当金の受取額	6,137,881
利息の支払額	41,423,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,679,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	700,103,628
有形固定資産の売却による収入	6,901,097
国庫補助金による収入	28,722,000
国庫補助金の返還による支出	990,698
一般会計からの繰入金による収入	3,096,000
工事負担金による収入	19,458,980
貸付金の返還による収入	304,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,916,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	95,180,389
他会計からの出資による収入	60,444,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,263,611
資金増加額(又は減少額)	378,026,653
資金期首残高	4,006,172,835
資金期末残高	4,384,199,488

6 む す び

以上が平成 29 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 34 億 5,862 万円、総費用 30 億 9,266 万円で、差引 3 億 6,596 万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 1,770 万円(4.6%)の減益となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 2,649 万円(0.8%)減少し、総費用で 879 万円(0.3%)減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 2,923 万円の営業損失となっており、前年度(961 万円の営業利益)に比べ 3,884 万円悪化している。営業収益の要である給水収益は 232 万円の微増となっている。生活保護減免廃止や給水世帯数の増加により基本料金が 1,028 万円増加しているものの、大口使用者の使用水量の減少等に伴い水量料金は 795 万円の減となっている。一方の営業費用は 1,014 万円(0.3%)減少しているが、これは主に、配水及び給水費で公道部分修繕費の増等により 4,603 万円増加したものの、受託工事費が 4,456 万円皆減、総係費で法定福利費の退職手当組合負担金の減等により 2,081 万円減少したためである。経常収支は 2 億 4,546 万円の経常利益となっており、主に分担金収入が 1,152 万円(8.7%)減少したことにより、前年度に比べ 4,157 万円の減益となっている。

特別損益では、特別利益が対前年度 2,387 万円増加している。これは主に、特別利益の退職給付引当金戻入益が 7,401 万円減となったものの、長期前受金戻入で過年度分の計上漏れにより 9,458 万円皆増となったことによるものである。多大な過年度決算額の修正は、使用者等からの信頼を損なうことになり兼ねないことから、システムの移行構築時には動作確認作業の徹底を行うなど内部統制機能の強化を行う必要がある。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組むとともに、中央北地区整備事業等の進捗に伴う配水管の布設工事等を実施している。改良工事では、送水管耐震化工事(鶯が丘)、配水管敷設替工事(緑台、清和台)、配水管耐震化工事(丸の内町外)、配水管改良工事(東畦野、中央町等)等を実施するとともに、市の配水池として使用している多田院調整池を兵庫県から購入している。また、5 期拡張工事では、緑台高区 1 号配水池築造工事、配水管布設工事(中央北地区、美園町)、減圧弁設置工事(清和台西)等を実施している。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 2,970 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 7,491 万円で、前年度に比べ 1,207 万円(13.9%)減少している。また、不納欠損額は 591 万円で、前年度に比べ 88 万円(13.1%)減少しているものの、依然として多額の滞納があることから、公平性の確保のためにも、滞納者に対しては、給水停止等の厳正な対応を行うとともに、初期滞納者への取り組みを強化し、市の債権管理条例に則って、適正な債権管理の確保に努められたい。

経営効率を図るうえで重要な指標である有収率は 96.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは、生活保護減免廃止の影響によるものであるが、一方で、漏水などの原因による無効無収水量が増加していることから、効率的な漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応など継続した漏水対策を強化し、高有収率の維持確保に取り組まれたい。

今後も基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新等の整備を実施していく必要があることから、引き続き経費削減などにより給水による営業利益の確保及び未収対策に努め、安定的な経営、財政状況を維持し、安全な水道水の安定供給に取り組まれたい。

審 查 資 料

分析項目	28年度	29年度	算式	備 考	
構成比率 ^ % v	1 固定資産構成比率	82.0	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.1	9.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	87.5	87.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ % v	4 固定比率 (低いほどよい)	93.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	84.0	83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	743.8	692.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	740.3	690.0	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}+\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 ^ 回 v	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本}+\text{負債)}} \times 100$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益)}} \times 100$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産)}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.69	0.66	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}} \times 100$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

3 平成28年度の比率は、同年度の決算数値により算定している。

比率表

分析項目	28年度	29年度	算式	備考	
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	112.4	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	109.3	108.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	100.1	99.0	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{営業費用・受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	0.3	1.0	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	1.20	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	12.4	11.9	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益・受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	68,050	68,096	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい) 3	26.2	27.4	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費・長期前受金戻入}} \times 100$	企業償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	3.2	3.3	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還元金があるかを示すものである。
	21 企業償利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.5	1.4	$\frac{\text{企業償利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

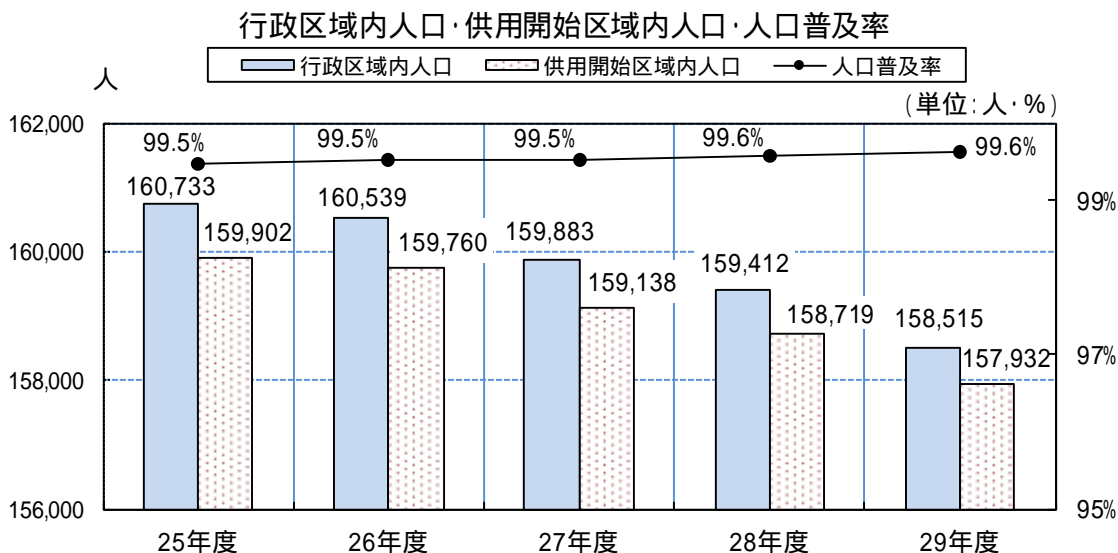
項目	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)				
					(A)-(B)	27年度	28年度	29年度		
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	159,883	159,412	158,515	897	0.4	0.3	0.6
		行政区域内世帯数	世帯	69,077	69,488	69,649	161	0.4	0.6	0.2
		供用開始区域内人口 (B)	人	159,138	158,719	157,932	787	0.4	0.3	0.5
		供用開始区域内世帯数	世帯	68,755	69,186	69,393	207	0.4	0.6	0.3
		人口普及率 (B)/(A)		99.5 %	99.6 %	99.6 %	0.0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,015	157,645	156,878	767	0.3	0.2	0.5
		水洗化世帯数 (D)	世帯	68,270	68,718	68,930	212	0.5	0.7	0.3
	水洗化率 (C)/(B)		99.3 %	99.3 %	99.3 %	0.0	-	-	-	
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,346	2,350	2,353	3	0.4	0.2	0.1
面積整備率 (F)/(E)			85.3 %	85.5 %	85.6 %	0.1	-	-	-	
汚水管渠総延長		km	505.1	507.2	508.0	0.8	0.4	0.4	0.2	
下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	18,882,131	18,797,688	18,879,903	82,215	0.0	0.4	0.4	
	年間有収水量 (H)	m ³	15,105,705	15,038,150	15,103,922	65,772	0.0	0.4	0.4	
	内訳	一般汚水	m ³	14,800,410	14,753,408	14,785,025	31,617	0.0	0.3	0.2
		一般工場	m ³	294,821	274,438	308,822	34,384	0.5	6.9	12.5
		公衆浴場	m ³	10,474	10,304	10,075	229	3.1	1.6	2.2
	1	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	95.6	95.4	96.3	0.9	0.3	0.2	0.9
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m ³	221.3	218.8	219.1	0.3	0.5	1.1	0.1	
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,620	1,622	1,623	1	0.3	0.1	0.1	
	面積整備率 (J)/(I)		73.0 %	73.0 %	73.1 %	0.1	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	234.2	234.6	234.9	0.3	0.1	0.2	0.1	
職員数 3		人	28 (4)	29 (3)	29 (4)	0(1)	0.0	3.6	0.0	
	内訳 損益勘定所属職員	人	21 (3)	21 (2)	21 (3)	0(1)	5.0	0.0	0.0	
	資本勘定所属職員	人	7 (1)	8 (1)	8 (1)	0(0)	12.5	14.3	0.0	

- 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、
本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難な
ため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合な
どを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示している。
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 157,932 人で、前年度に比べ 787 人（0.5%）減少している。
行政区域内人口 [158,515 人、対前年度 897 人（0.6%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.6%で、前年度と同率である。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 156,878 人で、前年度に比べ 767 人（0.5%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.3%で、前年度と同率である。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,353ha で前年度に比べ 3ha（0.1%）増加し、汚水の面積整備率は 85.6%で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

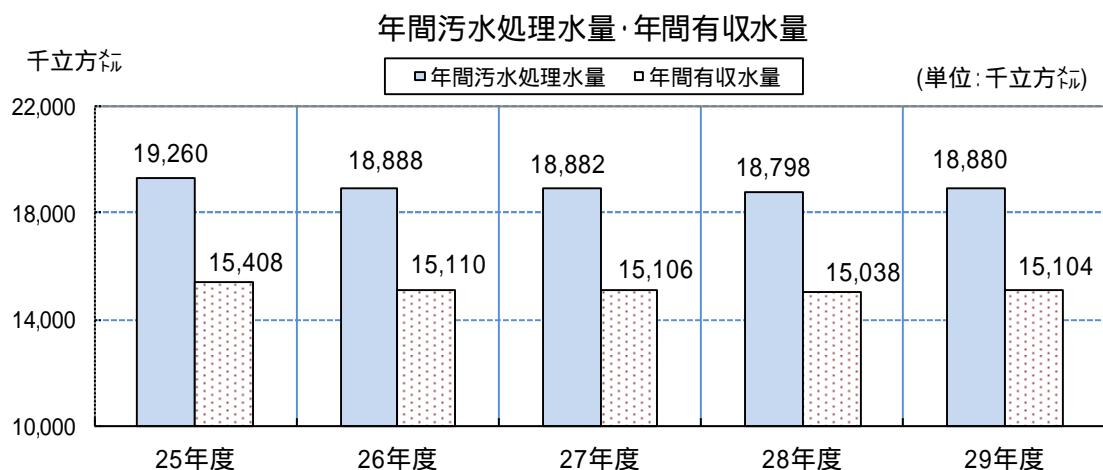
当年度は、多田院西、清和台東、火打（中央北地区）地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 379m 及び開発行為等による寄付採納分 490m の合計 869m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 508.0 km となっている。

(3) 汚水処理状況

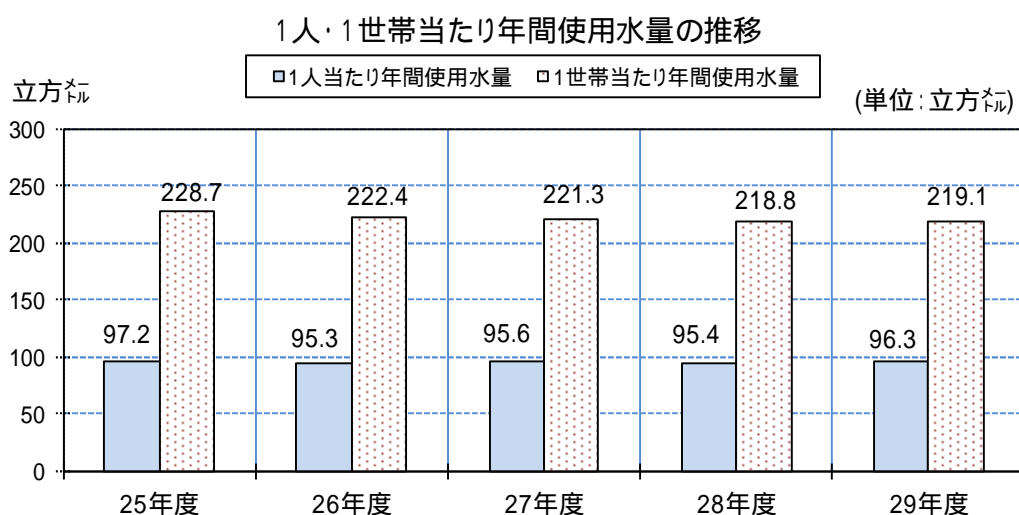
ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 18,879,903 m³で、前年度に比べ 82,215 m³（0.4%）増加している。
なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,103,922 m³で、前年度に比べ 65,772 m³（0.4%）増加している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。



イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は96.3 m³で、前年度に比べ0.9 m³（0.9%）増加している。また、1世帯当たりの年間使用水量は219.1 m³で、前年度に比べ0.3 m³（0.1%）増加している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は1,623ha で前年度に比べ1ha（0.1%）増加し、雨水の面積整備率は73.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度は、前川・加茂雨水ポンプ場の長寿命化工事、中央北地区雨水管渠築造工事（火打）等（前年度からの繰越分を含む）の実施により雨水管渠329mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は234.9kmとなっている。

(5) 職員数（年度末現在・再任用職員含む）

職員数は29人（正職員25人・再任用職員4人）で、前年と同人数である（正職員は1人減）。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人（正職員18人・再任用職員3人）及び資本勘定所属職員8人（正職員7人・再任用職員1人）である。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	28年度	29年度	増減	増減率	全国平均(3) (28年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	116.60	117.01	0.41	0.4 %	137.76
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	75.92	75.98	0.06	0.1 %	126.82
維持管理費	円/m ³	49.39	50.05	0.66	1.3 %	61.13
資本費	円/m ³	26.53	25.93	0.60	2.3 %	65.69
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	40.68	41.03	0.35	0.9 %	10.94
経費回収率(A)/(B)	%	153.6%	154.0%	0.4	-	108.6

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
- 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
- 3 全国平均 = 「平成28年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

平成29年度算定時に、28年度の金額を一部修正している。

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.01 円、汚水処理原価 75.98 円で、差引の販売利益は 41.03 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.41 円（0.4%）増加し、汚水処理原価で 0.06 円（0.1%）増加したことにより、販売利益額は 0.35 円（0.9%）の増加となり、経費回収率は 154.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。この主な要因は、生活保護減免を廃止した影響により使用料単価が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	円 3,920,511,000	% 100.0	円 3,939,839,750	% 100.0	円 19,328,750	% 100.5
(1) 営業収益	2,419,591,000	61.7	2,420,322,374	61.4	731,374	100.0
(2) 営業外収益	1,456,045,000	37.1	1,456,089,222	37.0	44,222	100.0
(3) 特別利益	44,875,000	1.1	63,428,154	1.6	18,553,154	141.3

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	円 3,241,555,000	% 100.0	円 3,152,952,559	% 100.0	円 88,602,441	% 97.3
(1) 営業費用	2,934,498,000	90.5	2,862,725,430	90.8	71,772,570	97.6
(2) 営業外費用	290,056,000	8.9	289,396,357	9.2	659,643	99.8
(3) 特別損失	2,001,000	0.1	830,772	0.0	1,170,228	41.5
(4) 予備費	15,000,000	0.5	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 39 億 2,051 万円に対し決算額 39 億 3,983 万円（執行率は 100.5%）で予算額に比べ 1,932 万円の増加となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 2,032 万円で 73 万円の増加、営業外収益は 14 億 5,608 万円で 4 万円の増加、特別利益は 6,342 万円で 1,855 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 32 億 4,155 万円に対し決算額は 31 億 5,295 万円（執行率は 97.3%）で不用額は 8,860 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 28 億 6,272 万円で不用額は 7,177 万円、営業外費用は 2 億 8,939 万円で不用額は 65 万円、特別損失は 83 万円で不用額は 117 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額		予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
				(B)	構成 比率		
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,557,897,000	215,900,000	100.0	1,058,415,035	100.0	499,481,965	67.9
(1) 企業債	1,070,000,000	161,000,000	68.7	684,500,000	64.7	385,500,000	64.0
(2) 他会計補助金	100,863,000	0	6.5	100,863,000	9.5	0	100.0
(3) 国庫補助金	379,126,000	54,900,000	24.3	263,280,500	24.9	115,845,500	69.4
(4) 工事負担金	290,000	0	0.0	2,931,780	0.3	2,641,780	1,011.0
(5) 貸付金返還金	2,517,000	0	0.2	1,837,600	0.2	679,400	73.0
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	5,100,000	0	0.3	5,002,155	0.5	97,845	98.1

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			(B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	3,189,489,000 (594,000,000)	100.0	2,440,071,190	100.0	646,163,000	103,254,810	76.5
(1) 建設改良費	1,957,156,000 (594,000,000)	61.4	1,214,187,054	49.8	646,163,000	96,805,946	62.0
(2) 企業債償還金	1,224,733,000	38.4	1,224,732,136	50.2	0	864	100.0
(3) 貸付金	2,600,000	0.1	1,152,000	0.0	0	1,448,000	44.3
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

() は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 15 億 5,789 万円に対し決算額は 10 億 5,841 万円(執行率は 67.9%)で、予算額に比べ 4 億 9,948 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 31 億 8,948 万円に対し決算額は 24 億 4,007 万円(執行率は 76.5%)で、翌年度繰越額 6 億 4,616 万円、不用額 1 億 325 万円である。

なお、当年度実施された工事の支出において、施工方法の変更等により複数回の変更契約を行った結果、関連工事を含めた支出額が当初契約の倍額以上となった事例が見受けられた。工事の設計にあたっては、現場の周辺環境や状況等を十分に調査し、適切に積算を行う必要がある。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 8,165 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 6,334 万円、減債積立金 3 億 1,800 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等) 7 億 6,092 万円及び繰越利益剰余金処分量 2 億 3,938 万円で補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 22 億 4,690 万円で、前年度末に比べ 1 億 6,615 万円(8.0%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		29年度			
	27年度	28年度	金 額	構成比	増減額 (29-28)	増減率
	金 額	金 額	金 額	%	円	%
総収益	3,723,459,066	3,740,113,982	3,797,854,041	100.0	57,740,059	1.5
1 営業収益	2,261,890,896	2,273,791,994	2,278,310,073	60.0	4,518,079	0.2
(1) 下水道使用料	1,761,510,919	1,753,444,473	1,767,261,036	46.5	13,816,563	0.8
(2) 雨水処理負担金	492,338,000	514,079,000	499,544,000	13.2	14,535,000	2.8
(3) 受託工事収益	0	0	527,371	0.0	527,371	皆増
(4) その他営業収益	8,041,977	6,268,521	10,977,666	0.3	4,709,145	75.1
2 営業外収益	1,452,985,774	1,463,244,470	1,456,116,485	38.3	7,127,985	0.5
(1) 受取利息及び配当金	433,099	322,161	119,449	0.0	202,712	62.9
(2) 他会計補助金	272,605,000	278,075,000	273,218,000	7.2	4,857,000	1.7
(3) 国庫補助金	271,500	384,500	483,500	0.0	99,000	25.7
(4) 長期前受金戻入	1,037,044,744	1,044,845,299	1,051,653,898	27.7	6,808,599	0.7
(5) 資本費繰入収益	139,880,000	137,262,000	128,331,000	3.4	8,931,000	6.5
(6) 雑収益	2,751,431	2,355,510	2,310,638	0.1	44,872	1.9
3 特別利益	8,582,396	3,077,518	63,427,483	1.7	60,349,965	1,961.0
(1) 過年度損益修正益	35,910	80,054	8,375	0.0	71,679	89.5
(2) 長期前受金戻入	1,952,414	2,997,464	1,404,726	0.0	1,592,738	53.1
(3) その他特別利益	6,594,072	0	62,014,382	1.6	62,014,382	皆増
総費用	3,054,375,858	3,083,200,512	3,074,314,538	100.0	8,885,974	0.3
1 営業費用	2,724,983,813	2,781,053,741	2,799,126,888	91.0	18,073,147	0.6
(1) 管渠費	125,344,256	144,657,847	160,205,424	5.2	15,547,577	10.7
(2) ポンプ場費	142,375,398	157,772,601	151,505,656	4.9	6,266,945	4.0
(3) 水質規制費	21,160,207	21,901,663	21,982,287	0.7	80,624	0.4
(4) 水洗便所等普及費	11,212,926	10,906,393	13,258,752	0.4	2,352,359	21.6
(5) 受託工事費	0	0	2,107,000	0.1	2,107,000	皆増
(6) 流域下水道管理運営費	476,040,962	468,302,303	474,437,319	15.4	6,135,016	1.3
(7) 業務費	82,572,165	84,821,345	83,924,448	2.7	896,897	1.1
(8) 総係費	82,433,878	92,599,605	77,055,155	2.5	15,544,450	16.8
(9) 減価償却費	1,783,323,845	1,799,002,964	1,813,676,376	59.0	14,673,412	0.8
(10) 資産減耗費	520,176	1,089,020	974,471	0.0	114,549	10.5
2 営業外費用	326,035,330	301,154,476	274,416,714	8.9	26,737,762	8.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	312,873,984	286,218,060	260,240,077	8.5	25,977,983	9.1
(2) 雑支出	13,161,346	14,936,416	14,176,637	0.5	759,779	5.1
3 特別損失	3,356,715	992,295	770,936	0.0	221,359	22.3
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	3,356,715	992,295	770,936	0.0	221,359	22.3
営業利益（損失）（1）	463,092,917	507,261,747	520,816,815	-	13,555,068	-
経常利益（損失）（2）	663,857,527	654,828,247	660,882,956	-	6,054,709	0.9
当年度純利益（損失）	669,083,208	656,913,470	723,539,503	-	66,626,033	10.1

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

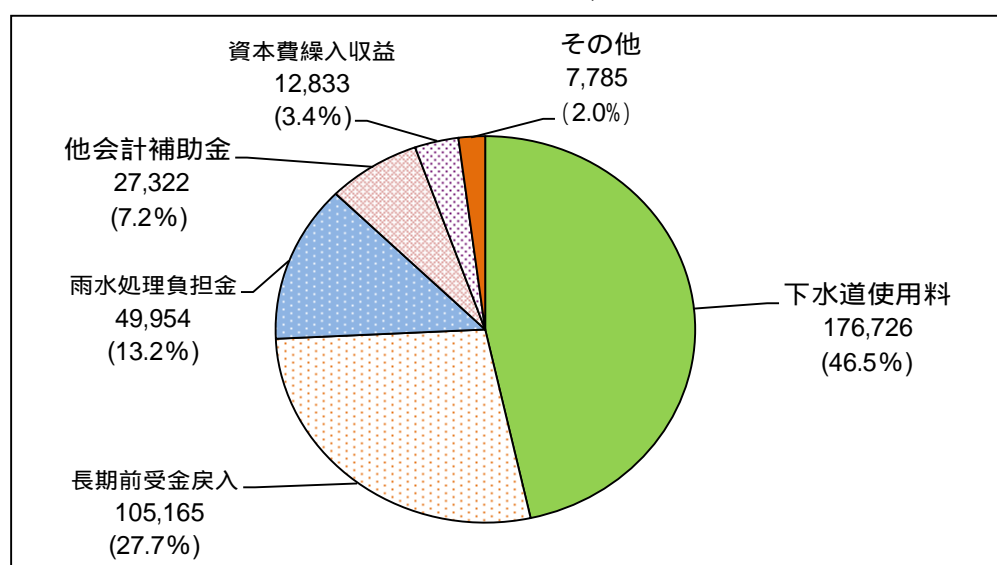
(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
29 年 度	3,797,854,041	101.5	3,074,314,538	99.7	723,539,503	123.5
28 年 度	3,740,113,982	100.4	3,083,200,512	100.9	656,913,470	121.3
27 年 度	3,723,459,066	99.6	3,054,375,858	89.4	669,083,208	121.9
26 年 度	3,739,116,658	141.0	3,417,631,193	158.0	321,485,465	109.4
25 年 度	2,652,565,241	100.6	2,162,572,770	97.2	489,992,471	122.7

収 益

37億9,785万円

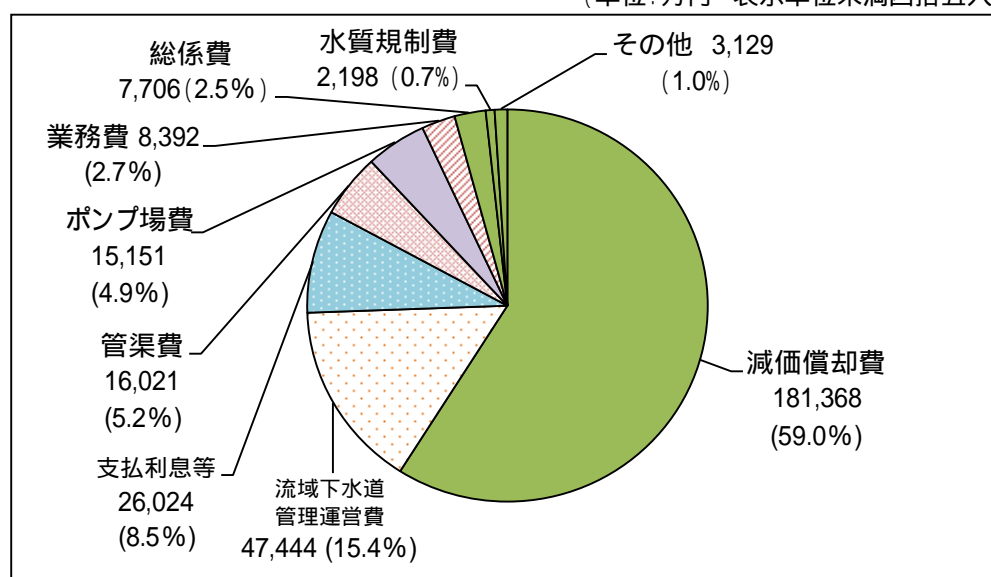
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

30億7,431万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,273,791,994	2,278,310,073	4,518,079	0.2
(2) 営業費用	2,781,053,741	2,799,126,888	18,073,147	0.6
営業利益 (1)-(2)	507,261,747	520,816,815	13,555,068	-
営業収支比率 %	81.8	81.4	0.4	-
(3) 営業外収益	1,463,244,470	1,456,116,485	7,127,985	0.5
(4) 営業外費用	301,154,476	274,416,714	26,737,762	8.9
営業外損益(損失) (3)-(4)	1,162,089,994	1,181,699,771	19,609,777	1.7
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,737,036,464	3,734,426,558	2,609,906	0.1
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,082,208,217	3,073,543,602	8,664,615	0.3
経常利益 (5)-(6)	654,828,247	660,882,956	6,054,709	0.9
経常収支比率 % (5)/(6)	121.2	121.5	0.3	-
(7) 特別利益	3,077,518	63,427,483	60,349,965	1961.0
(8) 特別損失	992,295	770,936	221,359	22.3
(9) 総収益 (5)+(7)	3,740,113,982	3,797,854,041	57,740,059	1.5
(10) 総費用 (6)+(8)	3,083,200,512	3,074,314,538	8,885,974	0.3
純利益 (9)-(10)	656,913,470	723,539,503	66,626,033	10.1
総収支比率 % (9)/(10)	121.3	123.5	2.2	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 37 億 9,785 万円に対し総費用が 30 億 7,431 万円で、差引 7 億 2,353 万円の純利益を計上し、総収支比率は 123.5%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 5,774 万円（1.5%）増加している。これは主に、営業収益の雨水処理負担金で 1,453 万円及び営業外収益の資本費繰入収益で 893 万円それぞれ減少したものの、特別利益のその他特別利益（退職給付引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益）で 6,201 万円皆増するとともに、営業収益の下水道使用料で 1,381 万円増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 888 万円（0.3%）減少している。これは主に、営業費用の管渠費で 1,554 万円及び減価償却費で 1,467 万円増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 2,597 万円、営業費用の総係費で 1,554 万円がそれぞれ減少したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益 営業費用）では、5 億 2,081 万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ 1,355 万円増加している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,273,791,994	2,278,310,073	4,518,079	0.2
下水道使用料	1,753,444,473	1,767,261,036	13,816,563	0.8
雨水処理負担金	514,079,000	499,544,000	14,535,000	2.8
受託工事収益	0	527,371	527,371	皆増
その他営業収益	6,268,521	10,977,666	4,709,145	75.1
営業費用 (B)	2,781,053,741	2,799,126,888	18,073,147	0.6
管渠費	144,657,847	160,205,424	15,547,577	10.7
ポンプ場費	157,772,601	151,505,656	6,266,945	4.0
水質規制費	21,901,663	21,982,287	80,624	0.4
水洗便所等普及費	10,906,393	13,258,752	2,352,359	21.6
受託工事費	0	2,107,000	2,107,000	皆増
流域下水道管理運営費	468,302,303	474,437,319	6,135,016	1.3
業務費	84,821,345	83,924,448	896,897	1.1
総係費	92,599,605	77,055,155	15,544,450	16.8
減価償却費	1,799,002,964	1,813,676,376	14,673,412	0.8
資産減耗費	1,089,020	974,471	114,549	10.5
営業利益(損失) (A)-(B)	507,261,747	520,816,815	13,555,068	-

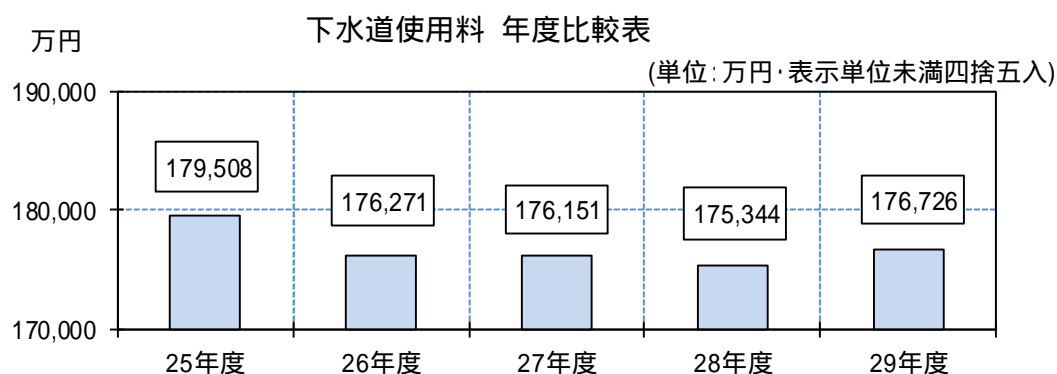
ア 営業収益

営業収益の各項目については、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は17億6,726万円で、前年度に比べ1,381万円(0.8%)増加している。総収益に占める割合は46.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

過去5カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、基本料金(1カ月当たり600円)が885万円(1.8%)、水量料金が495万円(0.4%)それぞれ増加している。これは生活保護減免が廃止されたこと、また、水洗化世帯数が212世帯(0.3%)増加したことが影響している。

なお、1世帯当たりの年間使用水量は219.1^mで、前年度に比べ0.3^m(0.1%)増加している。

水量料金における料金段階別の調定件数及び使用水量（2 カ月毎 = 検針毎）を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			28年度		29年度		増 減		
段階	使用水量 m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m ³	円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	～ 20	55	114,230	1,164	116,320	1,260	2,090	96	8.2
第2段	21～ 40	80	145,965	4,923	146,608	4,931	643	8	0.2
第3段	41～ 60	115	91,139	4,469	90,642	4,455	497	14	0.3
第4段	61～ 200	140	33,215	2,601	32,616	2,558	599	43	1.7
第5段	201～	175	1,862	1,881	1,839	1,900	23	19	1.0
合 計			386,411	15,038	388,025	15,104	1,614	66	0.4

料金区分の使用水量は、2か月間（検針毎）の使用水量である。

水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

（計算例：50m³の場合 20m³×55円（1～20m³）+20m³×80円（21～40m³）+10m³×115円（41～50m³））

水量料金（一般汚水）は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第1段から第2段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段から第4段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億4,499万円（全体の93.1%）で前年度に比べ877万円（0.5%）増加し、独自徴収分は1億2,226万円（4.3%）増加している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は4億9,954万円で、前年度に比べ1,453万円（2.8%）減少している。これは主に、維持管理費における人件費・委託料などが減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3億4,105万円及び維持管理費1億5,849万円である。

(ロ) 受託工事収益

受託工事収益は52万円で、前年度に比べ皆増している。これは共同私設下水道工事に伴う負担金収入（工事費の25%）である。

(ハ) その他営業収益

その他営業収益は1,097万円で、前年度に比べ470万円（75.1%）増加している。

内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺污水中継ポンプ場維持管理経費負担金等）1,071万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）26万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億6,020万円で、前年度に比べ1,554万円（10.7%）増加している。これは主に、委託料で負担金への科目変更による減等により1,709万円（32.8%）減少したものの、修繕費で1,520万円（25.5%）及び人件費で878万円（29.2%）増加し、負担金で843万円皆増したことによるものである。内訳の主なものは、修繕費7,495万円（人孔鉄蓋取替等）、人件費（5人）3,886万円及び委託料3,498万円（水路・污水管浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億5,150万円で、前年度に比べ626万円（4.0%）減少している。これは主に、人件費で887万円（21.2%）減少したためである。内訳の主なものは、修繕費5,080万円（前川雨水ポンプ場スクリーパーポンプNo.2塗装等）、委託料4,739万円（污水ポンプ場施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間等管理業務委託等）及び人件費（5人）3,308万円である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は2,198万円で、前年度に比べ8万円（0.4%）増加している。内訳の主なものは、人件費（2人）1,900万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,325万円で、前年度に比べ235万円（21.6%）増加している。内訳の主なものは、人件費（1人）1,115万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は210万円で、前年度に比べ皆増している。これは共同私設下水道の工事費である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は4億7,443万円で前年度に比べ613万円（1.3%）増加している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費の増によるものである。内訳は、原田終末処理場下水処理費（豊中市）4億5,900万円（負担額は污水排水量等をもとに算出）、流域下水道幹線維持管理費（兵庫県）1,110万円（負担額は流量・距離等をもとに算出）及び原田終末処理場職員退職手当負担金（豊中市）432万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は8,392万円で、前年度に比べ89万円（1.1%）減少している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金（水道事業に委託）が162万円（2.2%）減となったことによるものである。内訳の主なものは、負担金（下水道使用料徴収業務負担金）7,229万円のほか、人件費（1人）1,097万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 7,705 万円で、前年度に比べ 1,554 万円（16.8%）減少している。これは主に、退職給付費が 877 万円、貸倒引当金繰入額が 493 万円それぞれ皆減したためである。内訳の主なものは、人件費（7 人）5,232 万円のほか、負担金（事業管理者・局長の人件費負担金、庁舎維持管理負担金等）1,910 万円である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は 18 億 1,367 万円で、前年度に比べ 1,467 万円（0.8%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の構築物で 1,223 万円（0.8%）増加したためである。内訳は、有形固定資産分 16 億 4,851 万円及び無形固定資産分 1 億 6,515 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 15 億 3,506 万円、機械及び装置 9,652 万円並びに建物 1,622 万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1 億 6,512 万円である。

(コ) 資産減耗費

資産減耗費は 97 万円で、前年度に比べ 11 万円（10.5%）減少している。内訳の主なものは、機械及び装置の除却 97 万円である。

(カ) その他

下水道事業職員 1 名の平成 30 年 2 月及び 3 月分の人件費（給料・手当）122 万円を水道事業会計から支払っている事例が見受けられた。これは、人件費の決算見込み額に誤りがあったため、予算額が不足したことからこのような会計処理が行われたものであるが、予算書で流用禁止としている職員給与費について、別会計の予算から支出したことは不適切である。予算額の算定については、十分に内容を精査し、過不足額を補正予算に計上するなど、適切な対応に努められたい。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	322,161	119,449	202,712	62.9
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	286,218,060	260,240,077	25,977,983	9.1
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	285,895,899	260,120,628	25,775,271	-
(参考) 企業債残高	14,234,467,898	13,694,235,762	540,232,136	3.8

受取利息及び配当金は 11 万円で、前年度に比べ 20 万円（62.9%）減少している。内訳の主なものは、定期預金利息 11 万円（対前年度 20 万円減）である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 2 億 6,024 万円で、前年度に比べ 2,597 万円（9.1%）減少している。内訳は全額、企業債利息である。

過去 5 カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
企業債利息	358,342,614	337,532,621	312,873,984	286,218,060	260,240,077
対前年度増減率	15.9	5.8	7.3	8.5	9.1

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にある。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	1,462,922,309	1,455,997,036	6,925,273	0.5
他会計補助金	278,075,000	273,218,000	4,857,000	1.7
国庫補助金	384,500	483,500	99,000	25.7
長期前受金戻入	1,044,845,299	1,051,653,898	6,808,599	0.7
資本費繰入収益	137,262,000	128,331,000	8,931,000	6.5
雑収益	2,355,510	2,310,638	44,872	1.9
営業外費用のうち雑支出 (B)	14,936,416	14,176,637	759,779	5.1
営業外収益正味額 (A) - (B)	1,447,985,893	1,441,820,399	6,165,494	0.4

受取利息を除いた営業外収益は14億5,599万円で、前年度に比べ692万円(0.5%)の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入で680万円(0.7%)増加したものの、資本費繰入収益で893万円(6.5%)及び他会計補助金で485万円(1.7%)がそれぞれ減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

資本費繰入収益は、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に充てる繰入金について、各事業年度の減価償却費と繰入額との差額がないものとして、長期前受金に計上することなく直接収益として計上しているものである。

営業外費用のうち雑支出は1,417万円で、前年度に比べ75万円(5.1%)減少している。

これは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	3,077,518	63,427,483	60,349,965	1961.0
特別損失 (B)	992,295	770,936	221,359	22.3
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	2,085,223	62,656,547	60,571,324	2904.8

特別利益は 6,342 万円で、前年度に比べ 6,034 万円 (1,961.0%) 増加している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入益が対前年度 5,704 万円皆増したためである。内訳の主なものは、その他特別利益 6,201 万円 (退職給付引当金戻入益 5,704 万円・貸倒引当金戻入益 496 万円)、長期前受金戻入 140 万円である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の退職給付引当金を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

貸倒引当金戻入益は、貸倒引当金の計算に際して、5 年以上経過分の未収金額の減、及び 1~4 年経過分の未収金に対する不納欠損額の割合が小さくなったことにより、翌年度末の貸倒見込額との差額を、特別利益として戻入処理したことによるものである。

特別損失は 77 万円で、前年度に比べ 22 万円 (22.3%) 減少している。減少の要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が 23 万円減少したためである。内訳は、過年度損益修正損 77 万円 (過年度調定減額分等) である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助するものとされている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・污水私費」が原則であるが、污水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	904,823	929,416	901,093	28,323	3.0	／
営業収益	492,338	514,079	499,544	14,535	2.8	基準内
雨水処理負担金	492,338	514,079	499,544	14,535	2.8	
営業外収益	412,485	415,337	401,549	13,788	3.3	／
他会計補助金	272,605	278,075	273,218	4,857	1.7	／
分流式下水道等に要する経費	202,868	198,188	196,082	2,106	1.1	基準内
水質規制費	18,378	20,060	19,404	656	3.3	
水洗便所等普及費	5,343	5,565	5,560	5	0.1	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	31,007	40,626	37,734	2,892	7.1	
流域下水道建設に要する経費	9,575	9,458	9,365	93	1.0	
臨時財政特例債等(利息相当額)	4,719	3,740	2,813	927	24.8	
児童手当に要する経費	392	398	388	10	2.5	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	322	39	1,871	1,832	4,697.4	
資本費繰入収益	139,880	137,262	128,331	8,931	6.5	基準内
雨水処理費	77,572	80,026	81,507	1,481	1.9	
臨時財政特例債	62,308	57,236	46,824	10,412	18.2	
資本的収入	90,962	132,584	100,863	31,721	23.9	／
他会計補助金	90,962	132,584	100,863	31,721	23.9	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	5,020	3,628	3,816	188	5.2	
流域下水道建設に要する経費	23,455	30,839	28,957	1,882	6.1	
児童手当に要する経費	94	99	178	79	79.8	
中央北地区に要する経費	2,193	0	0	0	-	
公共建設改良に要する経費	60,200	98,018	67,912	30,106	30.7	
合 計	995,785	1,062,000	1,001,956	60,044	5.7	／

収益的収入における一般会計繰入金は9億109万円で、前年度に比べ2,832万円(3.0%)減少している。これは主に、雨水処理負担金で1,453万円(2.8%)、臨時財政特例債で1,041万円(18.2%)それぞれ減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は1億86万円で、前年度に比べ3,172万円(23.9%)減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で3,010万円(30.7%)減少したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	27年度	28年度	29年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	41,373,680,235	40,391,225,279	39,717,881,445	93.0	673,343,834	1.7
(1) 有形固定資産	37,539,052,868	36,635,354,761	36,051,788,476	84.4	583,566,285	1.6
イ 土地	963,519,172	963,519,172	963,519,172	2.3	0	0.0
ロ 建物	268,394,238	252,172,749	235,951,260	0.6	16,221,489	6.4
ハ 構築物	34,819,785,588	33,990,249,151	33,003,178,907	77.3	987,070,244	2.9
ニ 機械及び装置	1,410,522,435	1,348,376,190	1,792,331,873	4.2	443,955,683	32.9
ホ 車両運搬具	1,794,932	2,100,816	1,542,090	0.0	558,726	26.6
ヘ 工具、器具及び備品	599,962	449,068	298,174	0.0	150,894	33.6
ト 建設仮勘定	74,436,541	78,487,615	54,967,000	0.1	23,520,615	30.0
(2) 無形固定資産	3,829,499,267	3,753,113,918	3,664,021,969	8.6	89,091,949	2.4
イ 電話加入権	88	77	61	0.0	16	20.8
ロ 施設利用権	3,829,302,179	3,752,985,841	3,663,925,908	8.6	89,059,933	2.4
ハ ソフトウェア	197,000	128,000	96,000	0.0	32,000	25.0
(3) 投資その他の資産	5,128,100	2,756,600	2,071,000	0.0	685,600	24.9
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	4,225,600	1,854,100	1,168,500	0.0	685,600	37.0
ハ 破産更生債権等	18,869,863	16,992,811	13,653,782	0.0	3,339,029	19.6
貸倒引当金	18,869,863	16,992,811	13,653,782	0.0	3,339,029	-
2 流動資産	2,326,924,282	2,913,833,224	2,999,413,294	7.0	85,580,070	2.9
(1) 現金預金	1,909,315,061	2,262,484,231	2,565,160,218	6.0	302,675,987	13.4
(2) 未収金	306,103,460	304,295,657	331,328,761	0.8	27,033,104	8.9
貸倒引当金	25,232,383	27,984,984	22,596,380	0.1	5,388,604	-
(3) 前払金	136,738,144	375,038,320	125,520,695	0.3	249,517,625	66.5
資 産 合 計	43,700,604,517	43,305,058,503	42,717,294,739	100.0	587,763,764	1.4

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

27年度 12,720,801,597円、28年度 14,335,374,119円、29年度 15,965,378,264円

負債及び資本の部						
科 目	27年度	28年度	29年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	13,598,230,416	13,297,268,386	12,491,833,006	29.2	805,435,380	6.1
(1) 企業債	13,319,467,898	13,009,735,762	12,264,859,012	28.7	744,876,750	5.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,317,277,898	13,009,735,762	12,264,859,012	28.7	744,876,750	5.7
ロ その他の企業債	2,190,000	0	0	0.0	0	-
(2) 引当金	278,762,518	287,532,624	226,973,994	0.5	60,558,630	21.1
イ 退職給付引当金	278,762,518	287,532,624	226,973,994	0.5	60,558,630	21.1
2 流動負債	1,927,564,696	1,770,284,973	1,954,909,718	4.6	184,624,745	10.4
(1) 企業債	1,561,709,135	1,224,732,136	1,429,376,750	3.3	204,644,614	16.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,561,529,135	1,222,542,136	1,429,376,750	3.3	206,834,614	16.9
ロ その他の企業債	180,000	2,190,000	0	0.0	2,190,000	皆減
(2) 未払金	346,754,466	526,671,740	505,398,204	1.2	21,273,536	4.0
(3) 引当金	16,692,953	15,181,000	18,075,000	0.0	2,894,000	19.1
イ 賞与引当金	14,192,000	12,807,000	15,859,000	0.0	3,052,000	23.8
ロ 法定福利費引当金	2,500,953	2,374,000	2,216,000	0.0	158,000	6.7
(4) 預り金	1,408,142	2,700,097	1,059,764	0.0	1,640,333	60.8
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	20,424,882,008	19,827,036,277	19,132,727,645	44.8	694,308,632	3.5
(1) 長期前受金	20,424,882,008	19,827,036,277	19,132,727,645	44.8	694,308,632	3.5
長期前受金	28,507,396,687	28,947,241,220	29,295,354,222	68.6	348,113,002	1.2
収益化累計額	8,082,514,679	9,120,204,943	10,162,626,577	23.8	1,042,421,634	-
負債合計	35,950,677,120	34,894,589,636	33,579,470,369	78.6	1,315,119,267	3.8
1 資本金	4,494,855,969	4,905,808,969	5,188,603,013	12.1	282,794,044	5.8
(1) 資本金(自己資本金)	4,494,855,969	4,905,808,969	5,188,603,013	12.1	282,794,044	5.8
2 剰余金	3,255,071,428	3,504,659,898	3,949,221,357	9.2	444,561,459	12.7
(1) 資本剰余金	949,626,743	953,254,729	957,070,718	2.2	3,815,989	0.4
イ 受贈財産評価額	32,587,802	32,587,801	32,587,799	0.1	2	0.0
ロ 工事負担金	79,544,756	79,544,756	79,544,756	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,706	446,358,702	446,358,699	1.0	3	0.0
ニ その他資本剰余金	391,135,479	394,763,470	398,579,464	0.9	3,815,994	1.0
(2) 利益剰余金	2,305,444,685	2,551,405,169	2,992,150,639	7.0	440,745,470	17.3
イ 減債積立金	475,000,000	700,000,000	882,000,000	2.1	182,000,000	26.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,830,444,685	1,851,405,169	2,110,150,639	4.9	258,745,470	14.0
繰越利益剰余金年度末残高	750,408,477	911,697,655	885,139,226	2.1	26,558,429	2.9
その他未処分利益剰余金変動額	410,953,000	282,794,044	501,471,910	1.2	218,677,866	77.3
当年度純利益	669,083,208	656,913,470	723,539,503	1.7	66,626,033	10.1
資本合計	7,749,927,397	8,410,468,867	9,137,824,370	21.4	727,355,503	8.6
負債・資本合計	43,700,604,517	43,305,058,503	42,717,294,739	100.0	587,763,764	1.4

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 427 億 1,729 万円で、前年度に比べ 5 億 8,776 万円 (1.4%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は 397 億 1,788 万円で、前年度に比べ 6 億 7,334 万円 (1.7%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 360 億 5,178 万円で、前年度に比べ 5 億 8,356 万円 (1.6%) 減少している。

これは主に、機械及び装置で 4 億 4,395 万円増加したものの、構築物で 9 億 8,707 万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 5 億 4,799 万円 [建設改良工事の完成 (中央北地区雨水管渠築造工事等) 及び寄付採納による受贈財産評価額]、機械及び装置で 5 億 4,145 万円 [電気設備 (前川雨水ポンプ場長寿命化工事等)] である。減少分は、当年度の減価償却額で 16 億 4,851 万円及び除却処分 97 万円である。

なお、建設仮勘定 5,496 万円の主なものは、多田処理分区下水道管渠長寿命化計画策定業務委託、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化計画策定業務委託である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度未償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額(1)	年度末現在高(A)	当年度増減額(1)	年度末累計額(B)	
土 地	963,519,172	0	963,519,172			963,519,172
建 物	398,166,150	0	398,166,150	16,221,489	162,214,890	235,951,260
構 築 物	47,466,101,016	547,995,479	48,014,096,495	1,535,065,723	15,010,917,588	33,003,178,907
機 械 及 び 装 置	2,057,971,851	541,452,080 19,489,084	2,579,934,847	96,521,942 18,514,629	787,602,974	1,792,331,873
車 両 運 搬 具	5,104,491	0	5,104,491	558,726	3,562,401	1,542,090
工 具 器 具 及 び 備 品	1,378,585	0	1,378,585	150,894	1,080,411	298,174
建 設 仮 勘 定	78,487,615	26,843,000 50,363,615	54,967,000			54,967,000
合 計	50,970,728,880	1,046,437,860	52,017,166,740	1,630,004,145	15,965,378,264	36,051,788,476

除却額 取得価額の当年度減少額の合計額(無形固定資産を含み、建設仮勘定は除く) 減価償却累計額の当年度減少額 = 974,471円

(1) 当年度増減額 上段は増加額・下段は減少額

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 36 億 6,402 万円で、前年度に比べ 8,909 万円 (2.4%) 減少している。これは主に、施設利用権で 8,905 万円 (2.4%) 減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額 (7,606 万円) と、減価償却費 (1 億 6,512 万円) との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 36 億 6,392 万円 (猪名川流域下水道施設利用権 36 億 4,496 万円・その他施設利用権 1,895 万円) である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	77	0	16	0	61
施 設 利 用 権	3,752,985,841	76,065,669	0	165,125,602	3,663,925,908
ソ フ ト ウ ェ ア	128,000	0	0	32,000	96,000
合 計	3,753,113,918	76,065,669	16	165,157,602	3,664,021,969

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 207 万円で、前年度に比べ 68 万円 (24.9%) 減少している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 68 万円 (37.0%) 減少したためである。残高の内訳は、長期貸付金 116 万円及び出資金 90 万円 (公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、破産更生債権等 1,365 万円及び同貸倒引当金 1,365 万円である。水洗便所改造資金貸付金では、115 万円の新規貸し付けを行い、183 万円の償還を受けている。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産 (投資その他の資産) に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 29 億 9,941 万円で、前年度に比べ 8,558 万円 (2.9%) 増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 25 億 6,516 万円で、前年度に比べ 3 億 267 万円 (13.4%) 増加している。残高の内訳は、預金 25 億 6,513 万円 (定期預金等 18 億 5,100 万円、普通預金 7 億 1,413 万円) 及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関 (2 銀行) からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 3,132 万円で、前年度に比べ 2,703 万円 (8.9%) 増加している。これは主に、営業外未収金 (消費税等の還付等) で 2,732 万円 (2,384.8%) 増となったことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	28年度		29年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち30年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	68,414	246,666,287	68,636	253,428,065	6,761,778	57,852,235
未収下水道使用料	68,412	244,035,952	68,633	246,783,832	2,747,880	57,852,235
現年度分	43,961	193,270,555	43,172	204,081,836	10,811,281	18,276,894
過年度分	24,451	50,765,397	25,461	42,701,996	8,063,401	39,575,341
その他営業未収金	2	2,630,335	3	6,644,233	4,013,898	0
営業外未収金	4	1,145,668	4	28,467,584	27,321,916	28,334,400
その他未収金	4	73,476,513	5	63,086,894	10,389,619	0
合 計	68,422	321,288,468	68,645	344,982,543	23,694,075	86,186,635
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	304,295,657	-	331,328,761	27,033,104	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 5,342 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 6,308 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 2,846 万円（消費税等の還付等）である。

未収下水道使用料（破産更生債権等を含む）2 億 4,678 万円の内訳は、現年度分 2 億 408 万円及び過年度分 4,270 万円である。なお、現年度分の中には、平成 30 年 4 月以降の納期到来分が含まれているため、その影響がなくなる 30 年 6 月末現在の残高は 5,785 万円で、前年度の同時期に比べ 888 万円（13.3%）減少している。

当年度における過年度未収金（平成 28 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

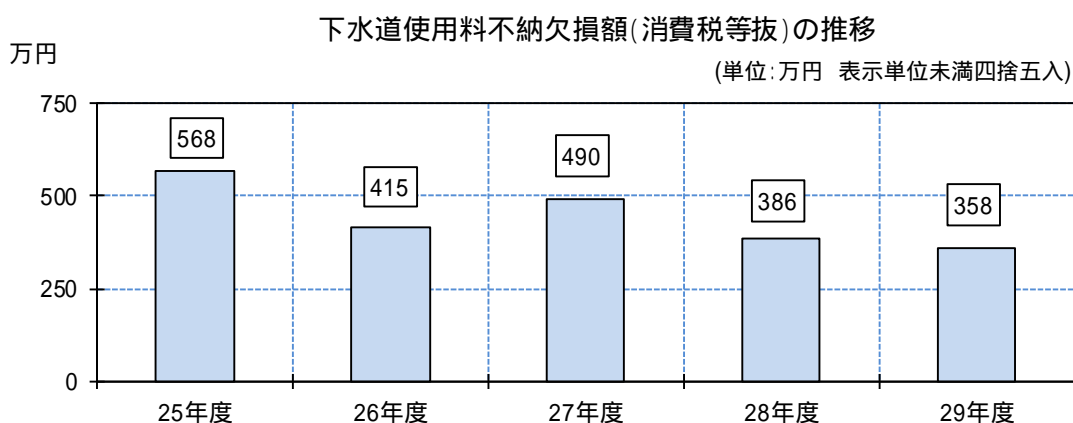
(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
27年度以前	50,765,397	66,492	16,088,375	3,624,282	30,986,248	30,779,618
						206,630
28年度	193,270,555	651,168	180,839,111	64,528	11,715,748	11,623,091
						92,657
合 計	244,035,952	717,660	196,927,486	3,688,810	42,701,996	42,402,709
						299,287

当年度期首の過年度（28年度以前分）未収下水道使用料 2億4,403万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では4,270万円となっている。この残額の内訳は、徴収委託分4,240万円及び独自徴収分29万円であり、徴収委託分が全体の99.3%を占めている。

なお、当年度下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は357万円〔前頁の表の税込過年度分（368万円）の税抜額351万円に現年度分6万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ28万円（7.3%）減少している。

過去5カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納債権については、滞納初期の対応が重要であることから、引き続き対策を強化されたい。悪質なケースに対しては厳正に対応するなど、適正な債権管理を行うことで公平性の確保に努められたい。

工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
25～28年度	76,172	0	5,072	0	71,100

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、新会計制度の適用により、平成26年度から償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は7万円（25年度分）である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 335 億 7,947 万円で、前年度に比べ 13 億 1,511 万円 (3.8%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 124 億 9,183 万円で、前年度に比べ 8 億 543 万円 (6.1%) 減少している。

(ア) 企業債

企業債は 122 億 6,485 万円で、前年度に比べ 7 億 4,487 万円 (5.7%) 減少している。なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債 93 億 1,089 万円、資本費平準化債 18 億 8,371 万円及び下水道事業債 (借換債) 10 億 7,024 万円である。

過去 5 年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

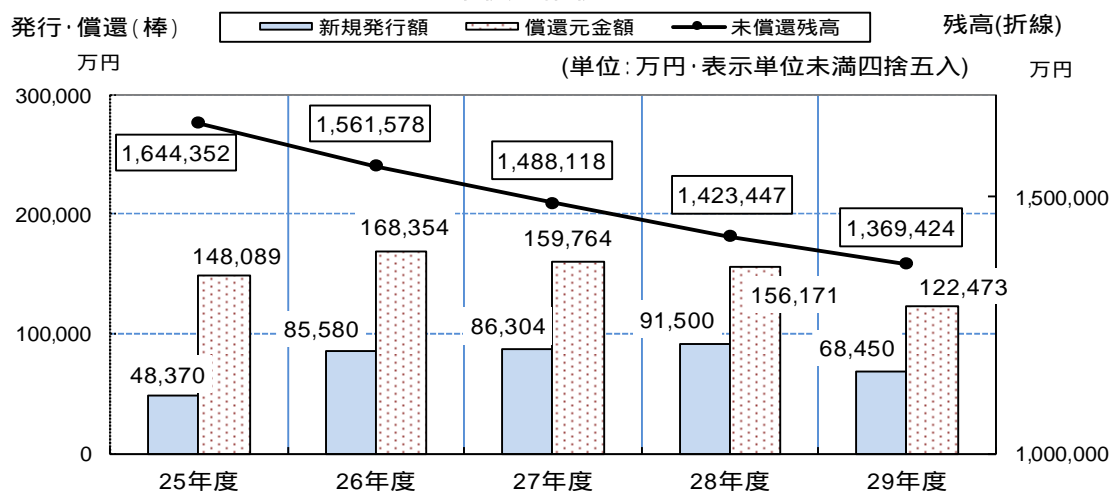
企業債 (固定負債 + 流動負債) 増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規発行額 (A)	483,700	855,800	863,040	915,000	684,500
うち借換債	-	(285,600)	(287,540)	(295,000)	(0)
償還元金額 (B)	1,480,890	1,683,544	1,597,641	1,561,709	1,224,732
うち借換分	-	(285,600)	(287,540)	(295,000)	(0)
増減額 (A) - (B)	997,190	827,744	734,601	646,709	540,232
年度末残高	16,443,522	15,615,778	14,881,177	14,234,468	13,694,236
固定負債 (注1)	16,443,522	14,018,137	13,319,468	13,009,736	12,264,859
流動負債	-	1,597,641	1,561,709	1,224,732	1,429,377
企業債利息	358,343	337,533	312,874	286,218	260,240

(注1) 25年度までは借入資本金+固定負債である。

企業債の推移



(1) 引当金

引当金は2億2,697万円で、前年度に比べ6,055万円(21.1%)減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、平均年齢の低下等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は19億5,490万円で、前年度に比べ1億8,462万円(10.4%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は14億2,937万円で、前年度に比べ2億464万円(16.7%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は5億539万円で、前年度に比べ2,127万円(4.0%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金4億1,432万円、営業費用に係る営業未払金7,834万円及び企業債償還金利息分に係る営業外未払金1,273万円である。

(ウ) 引当金

引当金は1,807万円で、前年度に比べ289万円(19.1%)増加している。これは主に、賞与引当金が305万円(23.8%)増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,585万円及び法定福利費引当金221万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(イ) 預り金

預り金は105万円で、前年度に比べ164万円(60.8%)減少している。

残高の主なものは、給与等預り金105万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、191億3,272万円で、前年度に比べ6億9,430万円(3.5%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は292億9,535万円で、前年度に比べ3億4,811万円(1.2%)増加している。これは主に、国庫補助金で2億3,457万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)で9,941万円がそれぞれ増となったためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は101億6,262万円で、前年度に比べ10億4,242万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で5億8,055万円、国庫補助金で2億7,057万円がそれぞれ増となったためである。

(4) 資本

当年度末の資本合計は91億3,782万円で、前年度に比べ7億2,735万円(8.6%)増加している。

ア 資本金

資本金は51億8,860万円で、前年度に比べ2億8,279万円(5.8%)増加している。

これは、減債積立金2億8,279万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は39億4,922万円で、前年度に比べ4億4,456万円(12.7%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は9億5,707万円で、前年度に比べ381万円(0.4%)増加している。

これは主に、その他資本剰余金で381万円(1.0%)増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金4億4,635万円、その他資本剰余金3億9,857万円、工事負担金(受益者負担金)7,954万円及び受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)3,258万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は29億9,215万円で、前年度に比べ4億4,074万円(17.3%)増加している。

減債積立金

減債積立金は8億8,200万円で、前年度に比べ1億8,200万円(26.0%)増加し

ている。

これは、補てん財源充当により 5 億 147 万円取崩しを行ったものの、減債積立金の積立を 6 億 8,347 万円行ったことによるものである。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 21 億 1,015 万円で、前年度に比べ 2 億 5,874 万円 (14.0%) 増加している。

これは、資本金に 2 億 8,279 万円 (減債積立金 2 億 8,279 万円) を組入れ、また、減債積立金への積立 6 億 8,347 万円を行ったことにより減少したものの、12 億 2,501 万円増加 (当年度純利益 7 億 2,353 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 5 億 147 万円取崩し、利益剰余金に振替) したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで12億9,929万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで4億5,638万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5億4,023万円の資金流出となった結果、資金増加額は3億267万円となり、資金期末残高は25億6,516万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日～30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	723,539,503
減価償却費	1,813,676,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,727,633
長期前受金戻入額	1,053,058,624
受取利息及び受取配当金	119,449
支払利息及び企業債取扱諸費	260,240,077
固定資産除却費	974,471
資本費繰入収益	128,331,000
未収金の増減額(は増加)	26,124,856
未払金の増減額(は減少)	212,074,941
賞与引当金の増減額(は減少)	2,027,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	74,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,558,630
前払金の増減額(は増加)	249,517,625
預り金の増減額(は減少)	1,640,333
小計	1,559,413,586
利息及び配当金の受取額	119,449
利息の支払額	260,240,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,292,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	862,081,039
無形固定資産の取得による支出	76,065,669
国庫補助金等による収入	253,754,646
一般会計からの繰入金による収入	227,321,627
貸付金による支出	1,152,000
貸付金の返還による収入	1,837,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,384,835
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	684,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,222,542,136
その他の企業債の償還による支出	2,190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,232,136
資金増加額(又は減少額)	302,675,987
資金期首残高	2,262,484,231
資金期末残高	2,565,160,218

6 む す び

以上が平成 29 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 37 億 9,785 万円、総費用 30 億 7,431 万円で、差引 7 億 2,353 万円の純利益を計上している。これにより、地方公営企業制度移行から 10 年連続の黒字決算であり、当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ、2 億 5,874 万円増の 21 億 1,015 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 5,774 万円（1.5%）増加し、総費用で 888 万円（0.3%）減少したことから、前年度に比べ純利益が 6,662 万円（10.1%）増加している。これは主に、営業費用（管渠費等）で 1,807 万円増となったものの、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で 2,673 万円減となり、特別利益（退職給付引当金戻入益等）が 6,034 万円増加したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では 5 億 2,081 万円の営業損失で、前年度に比べ 1,355 万円悪化している。営業収益の要である下水道使用料については、近年使用水量が減少傾向にあったものの、水洗化世帯数の増加や当年度に生活保護減免が廃止されたことなどにより、基本料金は 885 万円（1.8%）、水量料金は 495 万円（0.4%）それぞれ増加している。一方、営業費用は 1,807 万円（0.6%）の増であり、これは主に、総係費で 1,554 万円（16.8%）が減となったものの、管渠費で 1,554 万円（10.7%）、減価償却費で 1,467 万円（0.8%）がそれぞれ増となったためである。

経常収支は 6 億 6,088 万円の経常利益となっており、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が 2,597 万円（9.1%）減少したことにより、前年度に比べ 605 万円の増益となっている。

資本的事業では、下水道ビジョンに基づいた長寿命化工事として、前川雨水ポンプ場・加茂雨水ポンプ場における機関更新等工事、水明台 1 丁目外地内における人孔蓋長寿命化工事を実施している。また、雨水整備として、中央北地区雨水管渠築造工事（火打 1 丁目地内）や東多田 3 号雨水幹線管渠築造工事（東多田 1 丁目地内）を実施している。

当年度の資本的収支（税込）では、企業債、国庫補助金等の収入総額 10 億 5,841 万円に対し、汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 12 億 1,418 万円や企業債償還金 12 億 2,473 万円など支出総額 24 億 4,007 万円となっており、差引の収支不足額 13 億 8,165 万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補てんしている。

未収金の状況を見ると、未収下水道使用料の 1 年以上を経過した長期滞納額は、前年度に比べ 806 万円減少しているものの、年度末時点で 4,270 万円となっている。下水道使用料は自力執行権のある公法上の債権であり、悪質な滞納については対応策を検討するなど、適正な債権管理を行い、公平性の確保に取り組みたい。

また、経営効率を図るうえでは、支出面での効率化が重要な意味を持つため、支出額の大きい工事費等については、適切に設計金額の積算を行い、当初契約額を大幅に上回る変更契約を安易に行うことのないよう留意されたい。

当年度の下水道使用料については、生活保護減免廃止の影響があったため、一時的に収益が増加しているが、近年、水洗化人口の減少等により水量料金は減少傾向が続いている。今後の使用料収入の伸びが想定できない一方で、汚水・雨水施設や管渠など保有する資産の老朽化に対応していくための工事費や維持管理費が増加すると見込まれ、経営環境は厳しさを

増すことが予想されることから、引き続き、現状の分析を踏まえた効率的な事業運営を推進し、経営基盤の強化に努められたい。

審 查 資 料

分析項目	28年度	29年度	算式	備考	
構成比率%	1 固定資産構成比率	93.3	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	30.7	29.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	65.2	66.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率%	4 固定比率 (低いほどよい)	143.0	140.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	97.2	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	164.6	153.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	143.4	147.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.87	0.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

3 平成29年度算定時に、28年度の比率を修正している。

比 率 表

分析項目	28年度	29年度	算式	備 考	
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	121.3	123.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	121.2	121.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	81.8	81.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (高いほどよい)	22.3	22.9	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	1.5	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	7.7	7.3	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	108,276	108,466	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%) (低いほどよい) 3	167.9	160.4	$\frac{\text{企業債償還元金(建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%) (低いほどよい)	72.2	69.2	$\frac{\text{企業債償還元金(建設改良分)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。
	21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%) (低いほどよい)	16.3	14.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)				
						27年度	28年度	29年度		
許 可 病 床 数	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0		
年間延患者数	入 院 (入院年間延診療日数)	人 日	63,605 (366)	69,794 (365)	69,745 (365)	49 (0.0)	14.1 -	9.7 -	0.1 -	
	外 来 (外来年間延診療日数)	人 日	111,215 (243)	110,964 (243)	103,192 (244)	7,772 (1.0)	7.7 -	0.2 -	7.0 -	
	計	人	174,820	180,758	172,937	7,821	10.0	3.4	4.3	
病 床 利 用 率 (1)			69.5%	76.5%	76.4%	0.1	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 (2)			174.9%	159.0%	148.0%	11.0	-	-	-	
1日平均患者数	入 院	人	173.8	191.2	191.1	0.1	13.8	10.0	0.1	
	外 来 (3)		457.7	456.6	422.9	33.7	8.2	0.2	7.4	
	計		631.5	647.8	614.0	33.8	9.7	2.6	5.2	
患者一人一日	医業収支	円	医業収益 (4)	25,393	26,319	26,902	583	2.5	3.6	2.2
			医業費用 (5)	30,991	30,623	31,757	1,134	1.5	1.2	3.7
			医業損失	5,598	4,304	4,855	551	16.4	23.1	12.8
	診療収入	入院収益 (6)	46,264	45,938	44,520	1,418	0.3	0.7	3.1	
		外来収益 (7)	9,691	10,027	10,688	661	0.1	3.5	6.6	
		計	22,997	23,893	24,332	439	2.4	3.9	1.8	
職員数(8)	医 師	人	45.4	40.1	40.7	0.6	9.7	11.7	1.5	
	看 護 師		213.4	215.0	214.8	0.2	12.0	0.7	0.1	
			(1)	(0)	(0)	(0)				
	医療技術職員		57.0	58.0	53.4	4.6	9.6	1.8	7.9	
	事務等職員		61.8	61.1	63.6	2.5	13.8	1.1	4.1	
	技能労務員		26.1	30.4	29.8	0.6	18.6	16.5	2.0	
	保育士		5.0	6.2	4.1	2.1	24.2	24.0	33.9	
	診療情報管理士		3.0	3.0	3.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
計	411.7	413.8	409.4	4.4	11.6	0.5	1.1			
	(1)	(0)	(0)	(0)						
病床100床当たり職員数		164.7	165.5	163.8	1.7	11.7	0.5	1.0		

- | | |
|-----------------|---|
| 1 病床利用率 | = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 (許可病床数 × 入院年間延診療日数) × 100 |
| 2 外来入院患者比率 | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100 |
| 3 1日平均外来患者数 | = 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数 |
| 4 患者1人1日当たり医業収益 | = 医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 5 " 医業費用 | = 医業費用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 6 " 入院収益 | = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数 |
| 7 " 外来収益 | = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数 |
| 8 職員数 | = 年度末現在の人数 [事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む]
()は再任用短時間勤務職員数を内数で表示 |

(1) 年間延患者数

年間延患者数は172,937人で、前年度に比べ7,821人(4.3%)減少している。入院患者数は69,745人で49人(0.1%)減少し、外来患者数は103,192人で7,772人(7.0%)減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、整形外科、内科で増加しているが、外科、泌尿器科、小児科及び産婦人科で減少しており、外来では、内科、整形外科、外科、産婦人科及び小児科で減少している。

年間延患者数及び1日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	28年度 (365)	29年度 (365)	増減	増減率	28年度	29年度	増減	増減率
内 科	37,579	38,106	527	1.4	103.0	104.4	1.4	1.4
外 科	9,053	7,836	1,217	13.4	24.8	21.5	3.3	13.3
緩和ケア外科	7,220	7,158	62	0.9	19.8	19.6	0.2	1.0
整 形 外 科	7,976	9,298	1,322	16.6	21.9	25.5	3.6	16.4
小 児 科	2,137	1,891	246	11.5	5.9	5.2	0.7	11.9
産 婦 人 科	2,696	2,556	140	5.2	7.4	7.0	0.4	5.4
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	782	838	56	7.2	2.1	2.3	0.2	9.5
ひ 尿 器 科	2,351	2,062	289	12.3	6.4	5.6	0.8	12.5
合 計	69,794	69,745	49	0.1	191.2	191.1	0.1	0.1

入院年間延診療日数

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

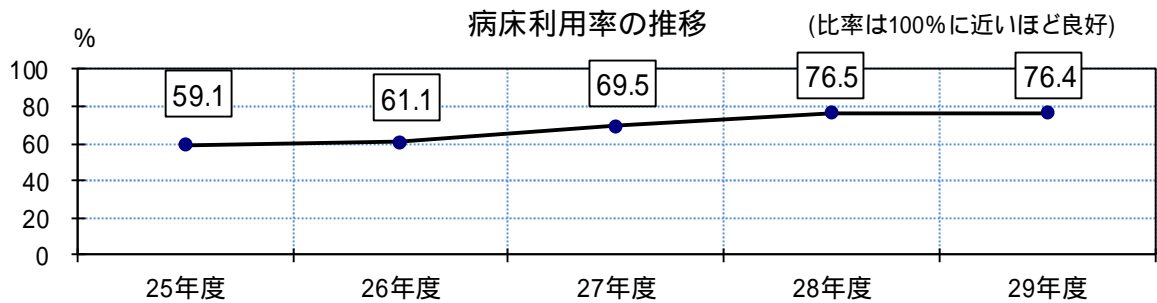
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	28年度 (243)	29年度 (244)	増減	増減率	28年度	29年度	増減	増減率
内 科	48,069	45,761	2,308	4.8	197.8	187.5	10.3	5.2
外 科	15,927	14,626	1,301	8.2	65.5	59.9	5.6	8.5
緩和ケア外科	465	464	1	0.2	1.9	1.9	0.0	0.0
整 形 外 科	14,446	13,050	1,396	9.7	59.4	53.5	5.9	9.9
小 児 科	8,527	7,520	1,007	11.8	35.1	30.8	4.3	12.3
産 婦 人 科	9,907	8,854	1,053	10.6	40.8	36.3	4.5	11.0
耳鼻いんこう科	2,672	2,446	226	8.5	11.0	10.0	1.0	9.1
眼 科	3,638	3,268	370	10.2	15.0	13.4	1.6	10.7
ひ 尿 器 科	7,313	7,203	110	1.5	30.1	29.5	0.6	2.0
合 計	110,964	103,192	7,772	7.0	456.6	422.9	33.7	7.4

外来年間延診療日数

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 76.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。これは入院患者数が 49 人 (0.1%) 減少したことによるものである。

なお、平成 28 年度地方公営企業法適用の全国市立病院 (一般病床) 全体の平均値 (以下、「全国平均」) は 74.8%である。



(3) 1 日平均患者数

1 日平均患者数は、入院 191.1 人で前年度に比べ 0.1 人 (0.1%) 減少し、外来は 422.9 人で前年度に比べ 33.7 人 (7.4%) 減少している。

(4) 患者 1 人 1 日当たり医業収支

患者 1 人 1 日当たりの医業収益 (医業収益 ÷ [年間延入院患者数 + 年間延外来患者数]) は 26,902 円で、前年度に比べ 583 円 (2.2%) 増加し、同医業費用は 31,757 円で、前年度に比べ 1,134 円 (3.7%) 増加している。この結果、医業収支差引額は 4,855 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 551 円 (12.8%) 増加している。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入

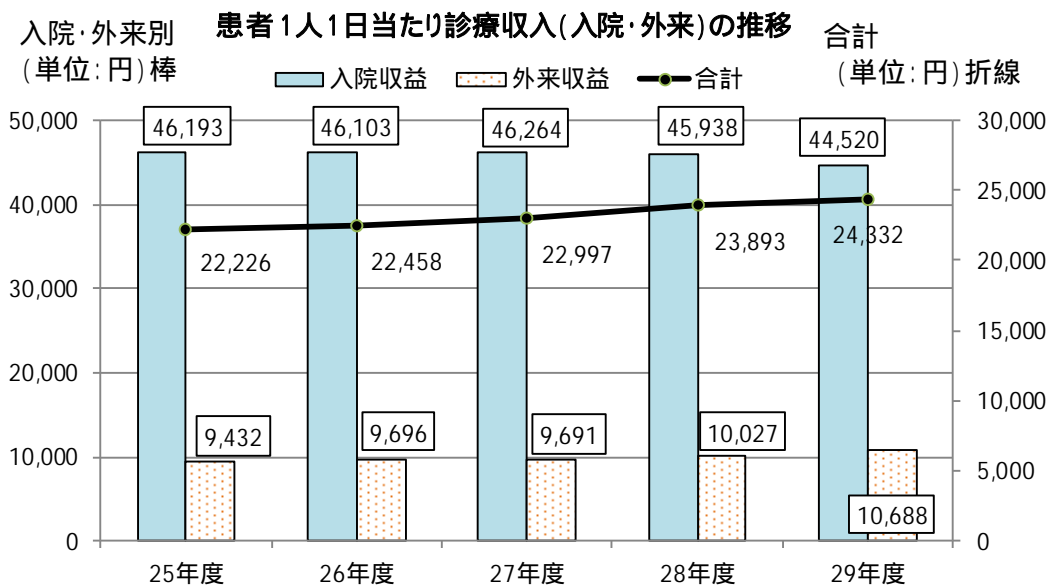
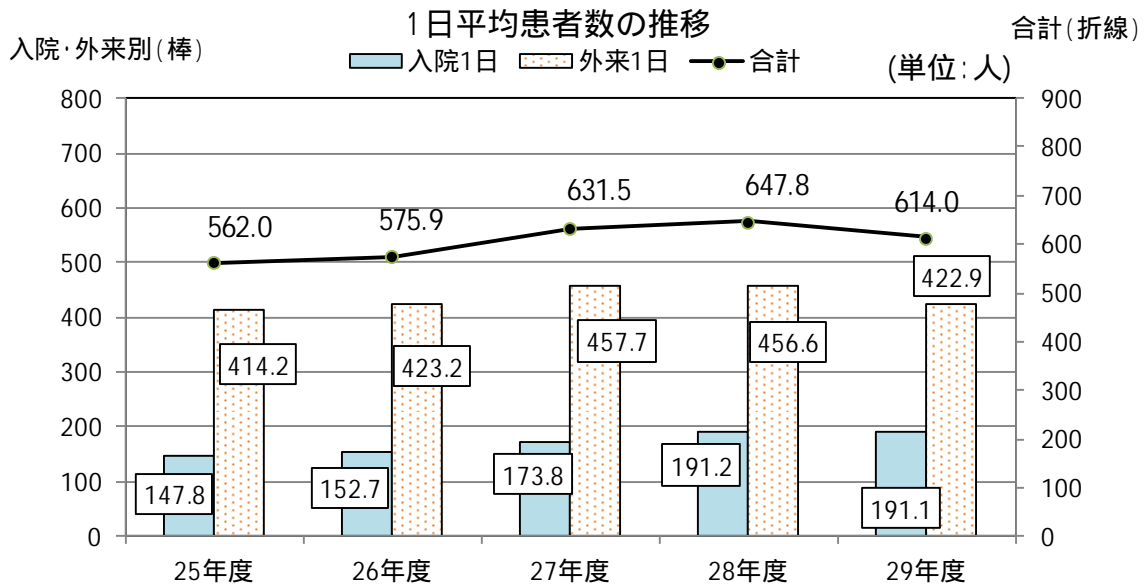
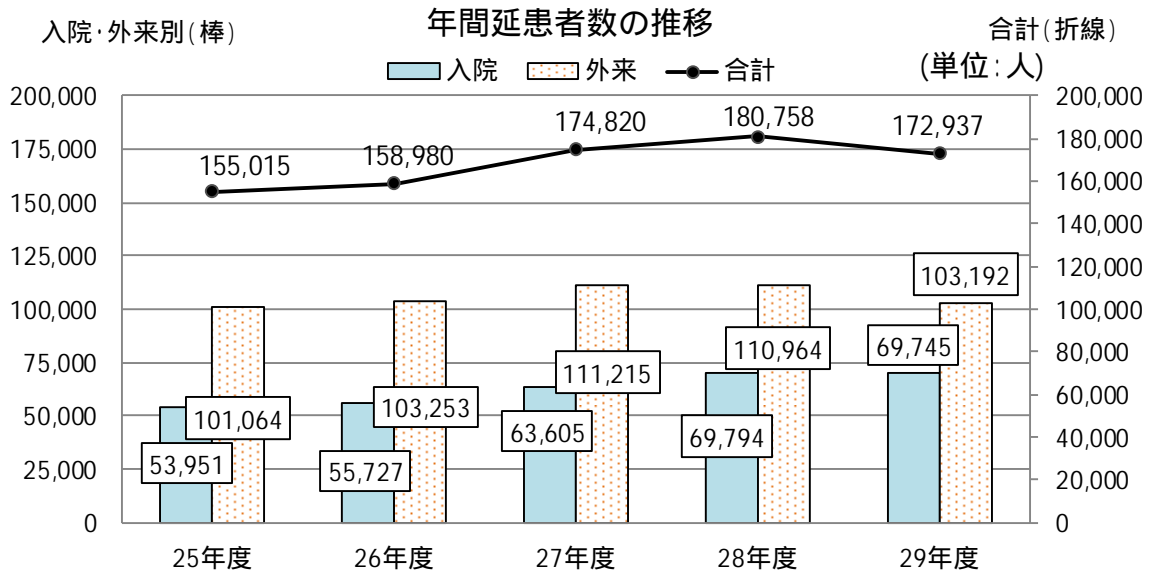
患者 1 人 1 日当たり診療収入 (入院収益と外来収益の合計額) は 24,332 円 [全国平均 23,859 円] で、前年度に比べ 439 円 (1.8%) 増加している。内訳別にみると、入院収益は 44,520 円 [全国平均 44,608 円] で前年度に比べ 1,418 円 (3.1%) 減少し、外来収益は 10,688 円 [全国平均 12,086 円] で前年度に比べ 661 円 (6.6%) 増加している。

(6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員 (常勤換算人員) を含む〕

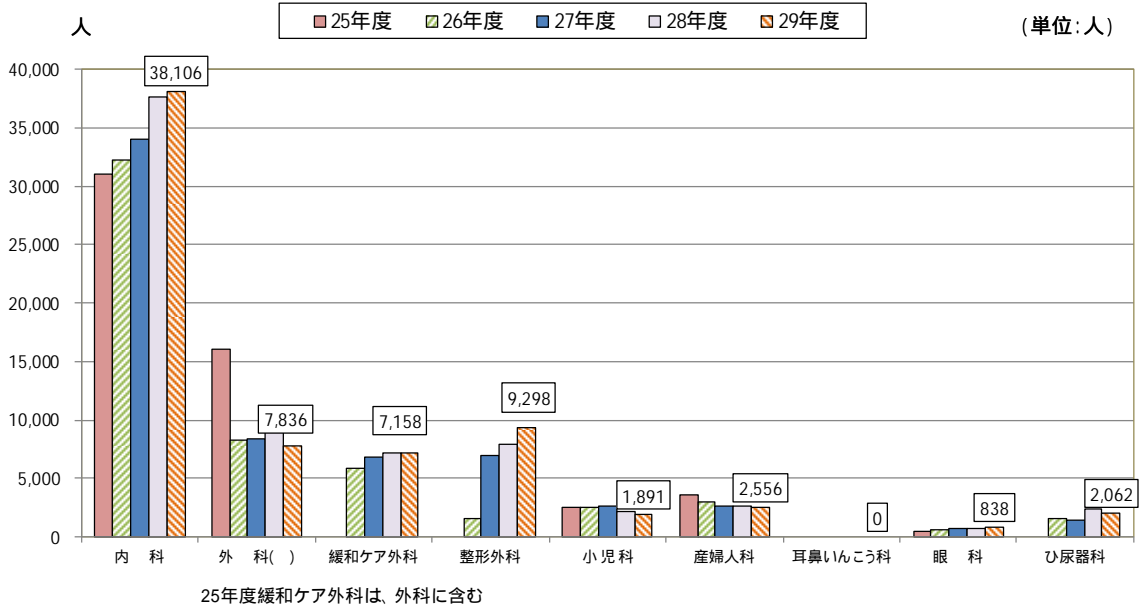
職員数は 409.4 人で、前年度末に比べ 4.4 人 (1.1%) 減少している。事務等職員で 2.5 人、医師で 0.6 人がそれぞれ増加しているものの、医療技術職員で 4.6 人、保育士で 2.1 人、技能労務員で 0.6 人、看護師で 0.2 人がそれぞれ減少している。

(7) 病床 100 床当たりの職員数 (年度末現在)

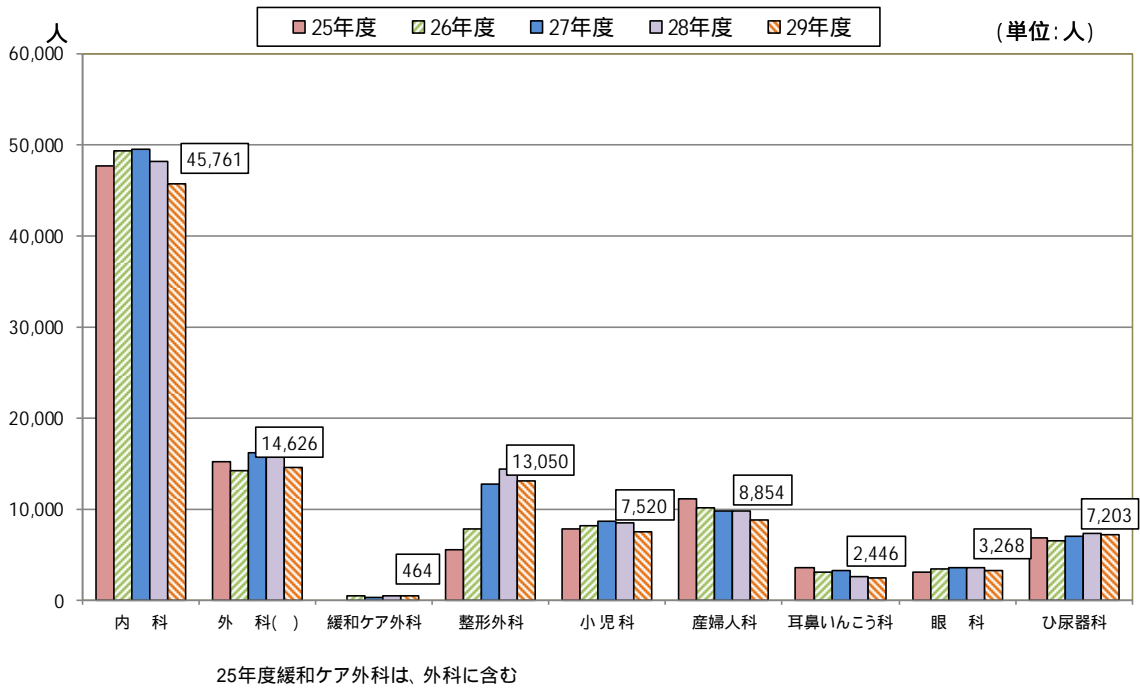
病床 100 床当たりの職員数は 163.8 人 [全国平均 136.0 人] で、前年度末に比べ 1.7 人 (1.0%) 減少している。



診療科別年間延入院患者数の推移



診療科別年間延外来患者数の推移



2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	5,660,584,000	100.0	5,691,551,183	100.0	30,967,183	100.5
(1) 医業収益	4,644,746,000	82.1	4,667,238,582	82.0	22,492,582	100.5
(2) 医業外収益	1,014,837,000	17.9	1,024,312,601	18.0	9,475,601	100.9
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	0	0.0	1,001,000	0.0

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	5,729,604,000	100.0	5,696,198,929	100.0	33,405,071	99.4
(1) 医業費用	5,670,431,000	99.0	5,642,144,869	99.1	28,286,131	99.5
(2) 医業外費用	54,172,000	0.9	51,659,532	0.9	2,512,468	95.4
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	2,394,528	0.0	606,472	79.8
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 56 億 6,058 万円に対し決算額は 56 億 9,155 万円（執行率 100.5%）で、予算額に比べ 3,096 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 46 億 6,723 万円で 2,249 万円の増加、医業外収益は 10 億 2,431 万円で 947 万円の増加、特別利益は皆減となっている。

収益的支出は、予算額 57 億 2,960 万円に対し決算額は 56 億 9,619 万円（執行率 99.4%）で、不用額は 3,340 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 56 億 4,214 万円で不用額は 2,828 万円、医業外費用は 5,165 万円で不用額は 251 万円、特別損失は 239 万円で不用額は 60 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	円 141,408,000	% 100.0	円 141,406,000	% 100.0	円 2,000	% 100.0
(1) 企業債	80,000,000	56.6	80,000,000	56.6	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(3) 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(4) その他資本的収入	61,406,000	43.4	61,406,000	43.4	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰 越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 174,569,000	% 100.0	円 174,526,347	% 100.0	円 0	円 42,653	% 100.0
(1) 建設改良費	100,100,000	57.3	100,057,998	57.3	0	42,002	100.0
(2) 企業債償還金	54,469,000	31.2	54,468,349	31.2	0	651	100.0
(3) 他会計長期借入金 償還金	20,000,000	11.5	20,000,000	11.5	0	0	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 4,140 万円に対し決算額は 1 億 4,140 万円（執行率 100.0%）である。

資本的支出は、予算額 1 億 7,456 万円に対し決算額は 1 億 7,452 万円（執行率 100.0%）である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 3,312 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるものである。しかしながら当年度は、年度当初に不良債務額（流動負債 - 流動資産）が 9 億 5,364 万円あり、また、当年度において純損失額が 477 万円生じていることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		29年度			
	27年度	28年度	金 額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	5,356,834,165	5,601,459,183	5,675,443,450	100.0	73,984,267	1.3
1 医業収益	4,439,266,296	4,757,449,981	4,652,396,889	82.0	105,053,092	2.2
(1) 入院収益	2,942,641,085	3,206,194,063	3,105,060,423	54.7	101,133,640	3.2
(2) 外来収益	1,077,763,332	1,112,625,144	1,102,909,449	19.4	9,715,695	0.9
(3) その他医業収益	418,861,879	438,630,774	444,427,017	7.8	5,796,243	1.3
2 医業外収益	855,052,682	844,009,202	1,023,046,561	18.0	179,037,359	21.2
(1) 受取利息	22,128	1,911	1,969	0.0	58	3.0
(2) 補助金	4,919,000	2,271,660	1,726,000	0.0	545,660	24.0
(3) 他会計負担金及び交付金	701,290,000	704,739,000	846,440,000	14.9	141,701,000	20.1
(4) 長期前受金戻入	120,191,364	107,700,634	147,513,138	2.6	39,812,504	37.0
(5) その他医業外収益	28,630,190	29,295,997	27,365,454	0.5	1,930,543	6.6
3 特別利益	62,515,187	0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	4,373,187	0	0	0.0	0	-
(3) その他特別利益	58,142,000	0	0	0.0	0	-
総費用	5,623,208,643	5,719,421,631	5,680,221,916	100.0	39,199,715	0.7
1 医業費用	5,417,827,849	5,535,361,663	5,491,901,641	96.7	43,460,022	0.8
(1) 給与費	3,279,602,355	3,363,762,683	3,258,584,793	57.4	105,177,890	3.1
(2) 材料費	857,825,912	929,703,045	942,885,103	16.6	13,182,058	1.4
(3) 経費	1,062,397,924	1,049,696,539	1,019,850,778	18.0	29,845,761	2.8
(4) 減価償却費	201,323,084	167,079,581	247,144,581	4.4	80,065,000	47.9
(5) 資産減耗費	764,210	9,702,547	5,102,058	0.1	4,600,489	47.4
(6) 研究研修費	15,914,364	15,417,268	18,334,328	0.3	2,917,060	18.9
2 医業外費用	204,407,827	182,057,076	185,946,667	3.3	3,889,591	2.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,074,633	11,988,264	11,632,111	0.2	356,153	3.0
(2) 患者外給食材料費	264,996	399,681	300,732	0.0	98,949	24.8
(3) 雑損失	141,522,385	145,504,004	144,642,000	2.5	862,004	0.6
(4) 長期前払消費税勘定償却	8,524,072	7,437,205	13,592,823	0.2	6,155,618	82.8
(5) その他医業外費用	15,021,741	16,727,922	15,779,001	0.3	948,921	5.7
3 特別損失	972,967	2,002,892	2,373,608	0.0	370,716	18.5
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	972,967	2,002,892	2,373,608	0.0	370,716	18.5
医業利益(損失) 1	978,561,553	777,911,682	839,504,752	-	61,593,070	-
経常利益(損失) 2	327,916,698	115,959,556	2,404,858	-	113,554,698	-
当年度純利益(損失)	266,374,478	117,962,448	4,778,466	-	113,183,982	-

1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

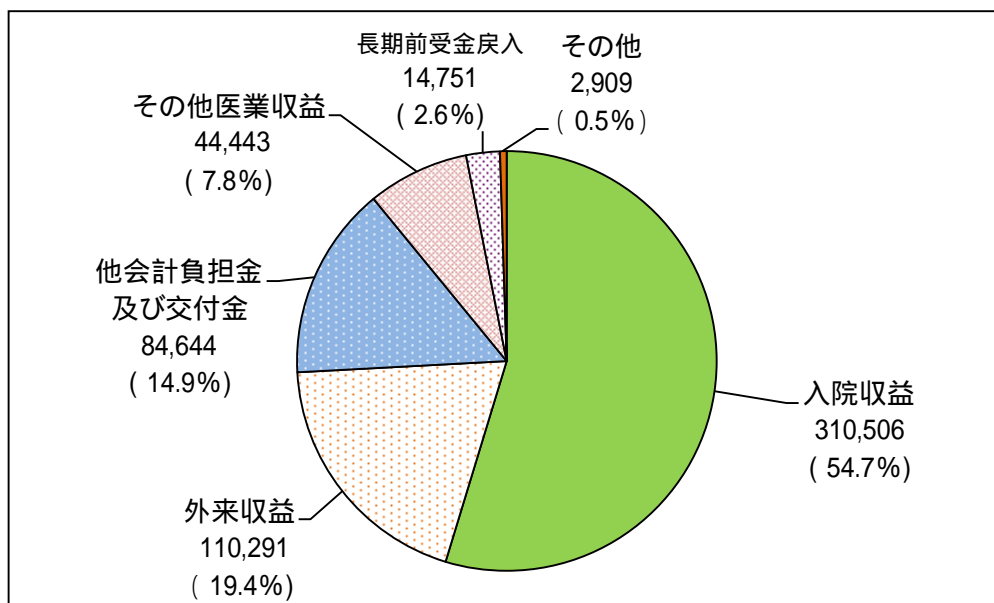
項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
29 年 度	5,675,443,450	101.3	5,680,221,916	99.3	4,778,466	99.9
28 年 度	5,601,459,183	104.6	5,719,421,631	101.7	117,962,448	97.9
27 年 度	5,356,834,165	111.8	5,623,208,643	82.3	266,374,478	95.3
26 年 度	4,790,102,547	107.2	6,834,136,910	138.8	2,044,034,363	70.1
25 年 度	4,466,769,882	108.9	4,925,158,917	107.2	458,389,035	90.7

26年度における総費用の増加は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を特別損失に計上したことが影響している。

収 益

56億7,544万円

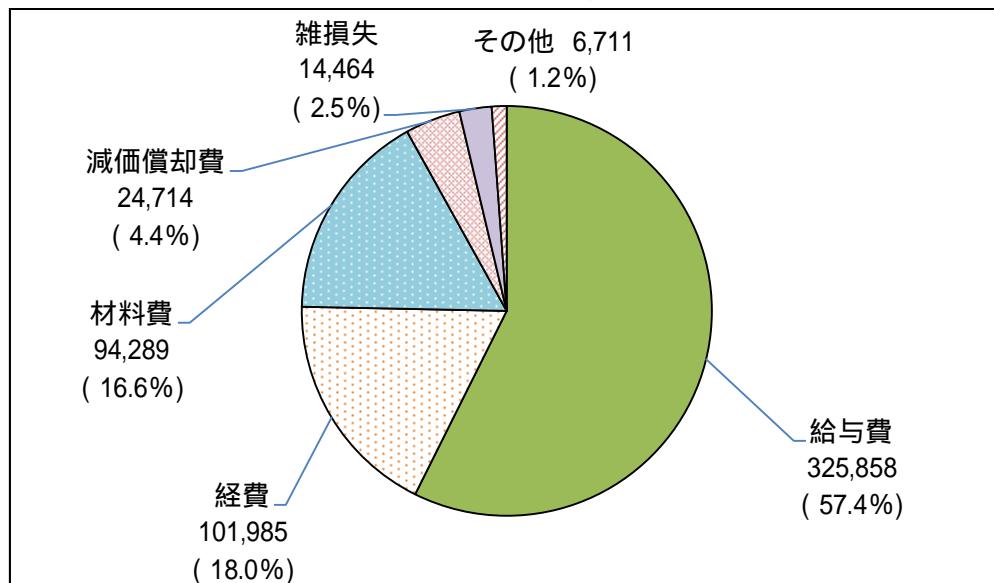
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

56億8,022万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	4,757,449,981	4,652,396,889	105,053,092	2.2
(2) 医業費用	5,535,361,663	5,491,901,641	43,460,022	0.8
医業利益(損失) (1)-(2)	777,911,682	839,504,752	61,593,070	-
医業収支比率 % (1)/(2)	85.9	84.7	1.2	-
(3) 医業外収益	844,009,202	1,023,046,561	179,037,359	21.2
(4) 医業外費用	182,057,076	185,946,667	3,889,591	2.1
医業外損益 (3)-(4)	661,952,126	837,099,894	175,147,768	26.5
(5) 経常収益 (1)+(3)	5,601,459,183	5,675,443,450	73,984,267	1.3
(6) 経常費用 (2)+(4)	5,717,418,739	5,677,848,308	39,570,431	0.7
経常利益(損失) (5)-(6)	115,959,556	2,404,858	113,554,698	-
経常収支比率 % (5)/(6)	98.0	100.0	2.0	-
(7) 特別利益	0	0	0	-
(8) 特別損失	2,002,892	2,373,608	370,716	18.5
(9) 総収益 (5)+(7)	5,601,459,183	5,675,443,450	73,984,267	1.3
(10) 総費用 (6)+(8)	5,719,421,631	5,680,221,916	39,199,715	0.7
純利益(損失) (9)-(10)	117,962,448	4,778,466	113,183,982	-
総収支比率 % (9)/(10)	97.9	99.9	2.0	-

当年度は、総収益 56 億 7,544 万円に対し総費用 56 億 8,022 万円で、差引 477 万円の純損失を計上している。総収支比率は 99.9%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 7,398 万円（1.3%）増加している。これは主に、医業収益で入院収益が 1 億 113 万円（3.2%）減少したものの、医業外収益で他会計負担金及び交付金が 1 億 4,170 万円（20.1%）、長期前受金戻入が 3,981 万円（37.0%）それぞれ増加したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 3,919 万円（0.7%）減少している。これは主に、減価償却費で 8,006 万円（47.9%）、材料費で 1,318 万円（1.4%）それぞれ増加したものの、給与費で 1 億 517 万円（3.1%）、経費で 2,984 万円（2.8%）それぞれ減少したためである。

この結果、医業収支（医業収益 - 医業費用）では、医業損失 8 億 3,950 万円（損失額が対前年度 6,159 万円増）で、医業収支比率は 84.7%と前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。また、経常収支（経常収益 - 経常費用）では、経常損失 240 万円（損失額が対前年度 1 億 1,355 万円減）で、経常収支比率は 100.0%と前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	4,757,449,981	4,652,396,889	105,053,092	2.2
入院収益	3,206,194,063	3,105,060,423	101,133,640	3.2
外来収益	1,112,625,144	1,102,909,449	9,715,695	0.9
その他医業収益	438,630,774	444,427,017	5,796,243	1.3
医業費用 (B)	5,535,361,663	5,491,901,641	43,460,022	0.8
給与費	3,363,762,683	3,258,584,793	105,177,890	3.1
材料費	929,703,045	942,885,103	13,182,058	1.4
経費	1,049,696,539	1,019,850,778	29,845,761	2.8
減価償却費	167,079,581	247,144,581	80,065,000	47.9
資産減耗費	9,702,547	5,102,058	4,600,489	47.4
研究研修費	15,417,268	18,334,328	2,917,060	18.9
医業利益(損失) (A)-(B)	777,911,682	839,504,752	61,593,070	-

ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 入院収益

入院収益は31億506万円で、前年度に比べ1億113万円(3.2%)減少している。

年間延入院患者数は69,745人(対前年度49人・0.1%減)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は44,520円(対前年度1,418円・3.1%減)である。総収益に占める入院収益の割合は54.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、80頁のとおりである。主な増減をみると、整形外科で延患者数の増により3,305万円(9.8%)増加しているが、手術件数の減等により外科で6,873万円(12.9%)、産婦人科で1,705万円(9.7%)、小児科で1,683万円(16.6%)、泌尿器科で1,665万円(14.7%)及び内科で1,627万円(1.0%)それぞれ減少している。

(イ) 外来収益

外来収益は11億290万円で、前年度に比べ971万円(0.9%)減少している。

年間延外来患者数は103,192人(対前年度7,772人・7.0%減)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は10,688円(対前年度661円・6.6%増)である。総収益に占める外来収益の割合は19.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、81頁のとおりである。主な増減をみると、消化器内視鏡センターでの検査数等の増により内科で1,374万円(2.4%)増加しているが、紹介患者数の減等により整形外科で1,113万円(11.8%)、産婦人科で779万円(13.3%)、小児科で297万円(4.8%)及び眼科で205万円(10.7%)それぞれ減少している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

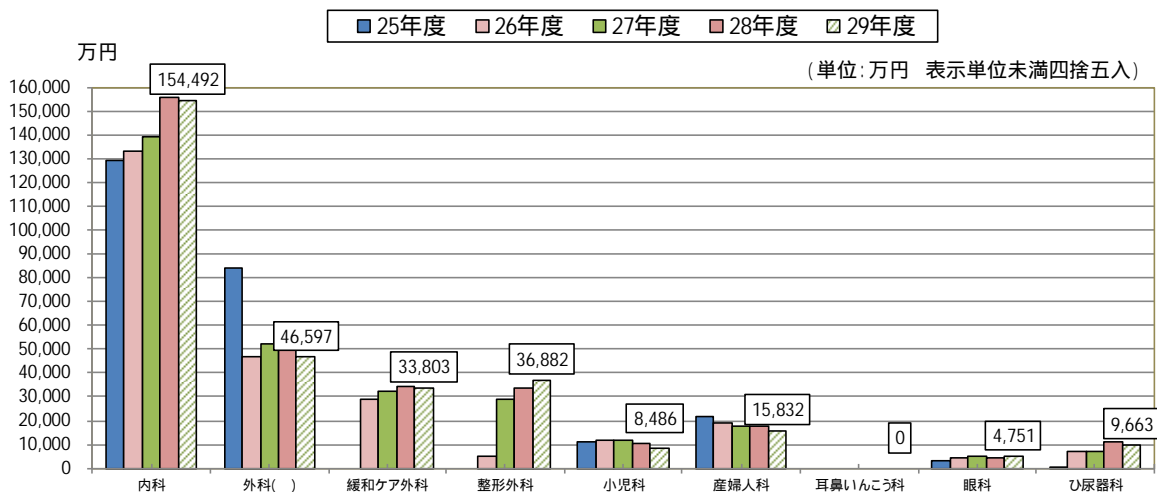
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内 科	1,289,323	1,335,005	1,394,508	1,561,195	1,544,919	16,276	1.0
	41,481	41,446	41,027	41,544	40,543	1,001	2.4
外 科	842,722	467,642	519,469	534,705	465,973	68,732	12.9
	52,285	56,650	61,871	59,064	59,466	402	0.7
緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	289,051	326,183	340,187	338,029	2,158	0.6
	-	49,597	47,410	47,117	47,224	107	0.2
整形外科	0	50,827	288,614	335,771	368,824	33,053	9.8
	0	31,570	41,653	42,098	39,667	2,431	5.8
小 児 科	108,600	116,776	116,818	101,693	84,862	16,831	16.6
	41,979	45,105	44,587	47,587	44,877	2,710	5.7
産 婦 人 科	217,693	192,658	175,208	175,371	158,317	17,054	9.7
	59,937	63,647	66,924	65,049	61,939	3,110	4.8
耳 鼻 い ん こ う 科	0	0	0	0	0	0	-
	0	0	0	0	0	0	-
眼 科	33,459	46,812	51,783	43,989	47,507	3,518	8.0
	62,892	70,500	68,316	56,252	56,691	439	0.8
ひ 尿 器 科	372	70,419	70,058	113,282	96,629	16,653	14.7
	0	45,637	49,546	48,185	46,862	1,323	2.7
合 計	2,492,169	2,569,189	2,942,641	3,206,194	3,105,060	101,134	3.2
	46,193	46,103	46,264	45,938	44,520	1,418	3.1

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



25年度緩和ケア外科は、外科に含む

過去5カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

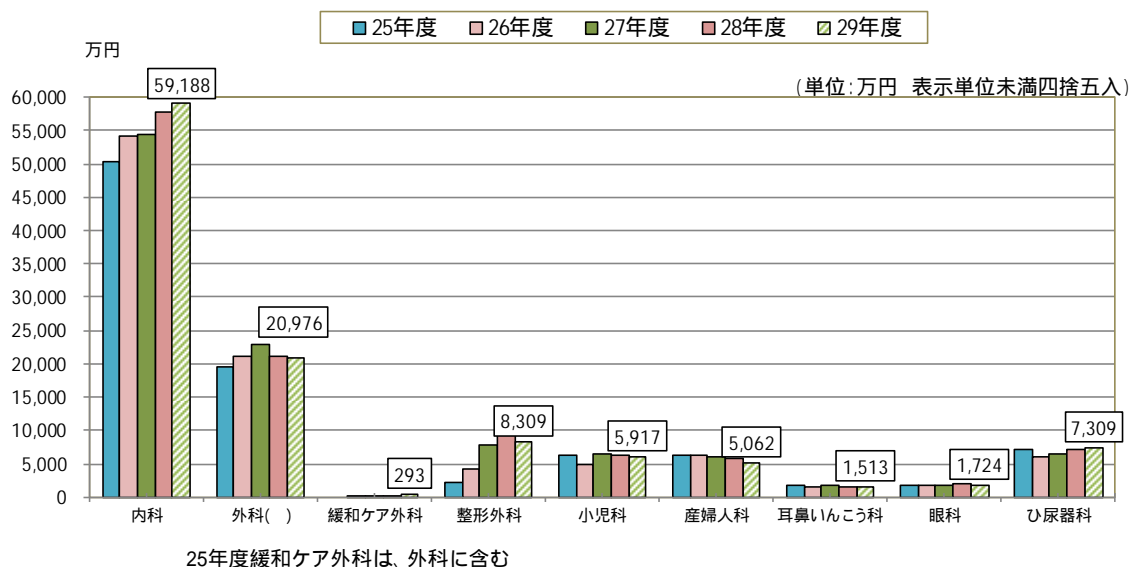
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内科	503,614	540,736	543,806	578,133	591,882	13,749	2.4
	10,553	10,986	11,006	12,027	12,934	907	7.5
外科	196,302	210,069	228,492	210,118	209,761	357	0.2
	12,944	14,727	14,033	13,193	14,342	1,149	8.7
緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	2,210	1,822	2,480	2,933	453	18.3
	-	5,116	4,781	5,332	6,322	990	18.6
整形外科	21,714	43,014	78,303	94,215	83,085	11,130	11.8
	3,917	5,443	6,140	6,522	6,367	155	2.4
小児科	63,550	49,787	64,062	62,143	59,173	2,970	4.8
	8,084	6,115	7,429	7,288	7,869	581	8.0
産婦人科	61,355	62,376	60,244	58,414	50,619	7,795	13.3
	5,519	6,130	6,092	5,896	5,717	179	3.0
耳鼻いんこう科	17,897	15,978	17,875	16,092	15,132	960	6.0
	4,969	5,111	5,563	6,022	6,186	164	2.7
眼科	17,955	17,799	18,490	19,293	17,236	2,057	10.7
	5,644	5,272	5,125	5,303	5,274	29	0.5
泌尿器科	70,826	59,221	64,669	71,738	73,089	1,351	1.9
	10,308	8,955	9,165	9,810	10,147	337	3.4
合計	953,212	1,001,191	1,077,763	1,112,625	1,102,909	9,716	0.9
	9,432	9,696	9,691	10,027	10,688	661	6.6

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

外来収益(診療科別)の推移

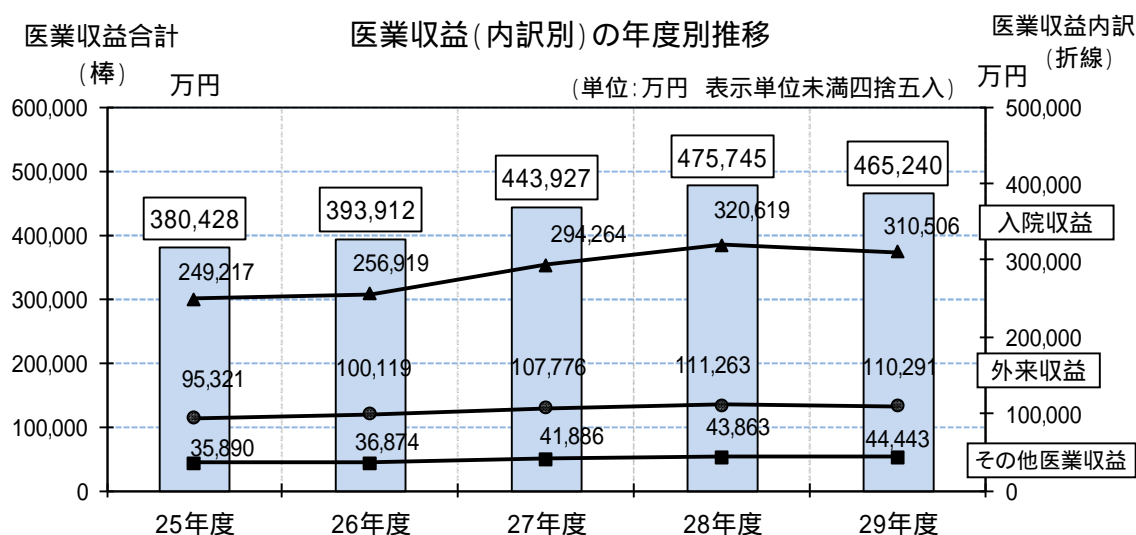


(ウ) その他医業収益

その他医業収益は 4 億 4,442 万円で、前年度に比べ 579 万円 (1.3%) 増加している。

これは主に、公衆衛生活動収益で 410 万円 (18.6%) 及びその他医業収益 (節) で治験収入が減少したことなどにより 243 万円 (4.5%) がそれぞれ減少したものの、負担金 (一般会計からの救急医療確保経費及び医療相談等経費に対する負担金: 87 頁参照) で 850 万円 (3.4%) 及び室料差額収益で 503 万円 (5.8%) がそれぞれ増加したためである。

収益の内訳は、負担金 2 億 5,600 万円 (救急医療経費負担金 2 億 3,100 万円、その他負担金 2,500 万円)、室料差額収益 9,225 万円、その他医業収益 (治験収入、文書料、おしめ使用料等) 5,218 万円、医療相談収益 (人間ドック、小児カウンセリング等) 2,599 万円及び公衆衛生活動収益 (健康診断料、予防接種料及び特定健診料) 1,798 万円である。



イ 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給与費

給与費は 32 億 5,858 万円で、前年度に比べ 1 億 517 万円 (3.1%) 減少している。これは主に、報酬で 3,354 万円 (12.9%) 増加したものの、法定福利費で 8,490 万円 (13.7%)、職員手当で 2,092 万円 (2.2%)、給料で 1,580 万円 (1.5%)、賃金で 1,216 万円 (4.6%) それぞれ減少したことによるものである。総費用に占める給与費の割合は 57.4% で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

給与費の減の主な要因は、法定福利費で、病院事業に従事する職員に係る兵庫県市町村職員退職手当組合負担金の負担率の減によるものである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	1,033,895	1,070,532	1,054,728	15,804	1.5
職 員 手 当	902,641	931,485	910,561	20,924	2.2
賞与引当金繰入額	157,632	173,799	170,041	3,758	2.2
報 酬	271,065	259,629	293,172	33,543	12.9
賃 金	267,792	265,174	253,014	12,160	4.6
法 定 福 利 費	618,996	621,133	536,224	84,909	13.7
法定福利費引当金繰入額	27,582	30,375	31,190	815	2.7
退 職 給 付 費	0	11,635	9,654	1,981	17.0
合 計(給与費)	3,279,602	3,363,763	3,258,585	105,178	3.1
給与費対医業収益比率	73.9	70.7	70.0	0.7ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は70.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(1) 材 料 費

材料費は9億4,288万円で、前年度に比べ1,318万円(1.4%)増加している。これは主に、延患者数及び手術件数の減等により診療材料費で2,574万円(7.1%)が減少したものの、悪性新生物や血液疾患の治療に高額な新薬を採用したことなどにより薬品費で3,767万円(6.7%)増加したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	506,791	564,163	601,837	37,674	6.7
診 療 材 料 費	347,030	364,984	339,234	25,750	7.1
医 療 消 耗 備 品 費	4,005	557	1,814	1,257	225.7
合 計(材料費)	857,826	929,703	942,885	13,182	1.4
材料費対医業収益比率	19.3	19.5	20.3	0.8ポイント	-

なお、材料費対医業収益比率は20.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 経 費

経費は10億1,985万円で、前年度に比べ2,984万円(2.8%)減少している。これは主に、修繕費で施設修理の増などにより924万円(24.2%)増加したものの、委託料でエレベーター保守管理業務の減などにより2,898万円(5.1%)、賃借料で給食用カート借上料の減などにより753万円(5.3%)がそれぞれ減少したためである。

(I) 減価償却費

減価償却費は2億4,714万円で、前年度に比べ8,006万円(47.9%)増加している。これは主に、前年度に導入した電子カルテの減価償却が開始したことにより、ソフトウェア減価償却費で6,488万円(2,486.5%)、器械備品減価償却費で1,465万円(17.8%)がそれぞれ増加したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分1億7,964万円及び無形固定資産分6,749万円である。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は 510 万円で、前年度に比べ 460 万円 (47.4%) 減少している。内訳は、全額、固定資産 (建物、器械備品) の処分による除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 1,833 万円で、前年度に比べ 291 万円 (18.9%) 増加している。これは主に、学会、研修会等への参加が増えたことにより旅費で 227 万円 (32.9%)、研究雑費で 105 万円 (27.4%) それぞれ増加したためである。主な内訳は、旅費 919 万円、研究雑費 489 万円及び図書費 416 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	1,911	1,969	58	3.0
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	11,988,264	11,632,111	356,153	3.0
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	11,986,353	11,630,142	356,211	-
(参考) 企業債残高	1,420,555,119	1,446,086,770	25,531,651	1.8

受取利息は 1 千円で、前年度とほぼ同額である。

支払利息及び企業債取扱諸費は 1,163 万円で、前年度に比べ 35 万円 (3.0%) 減少している。これは主に、企業債利息で 38 万円 (5.7%) 減少したためである。

過去 3 カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	10,824,604	6,672,860	6,290,874	381,986	5.7
長 期 借 入 金 利 息	5,289,614	5,290,000	5,230,000	60,000	1.1
一 時 借 入 金 利 息	22,960,415	25,404	111,237	85,833	337.9
合 計	39,074,633	11,988,264	11,632,111	356,153	3.0

企業債利息は 629 万円で、前年度に比べ 38 万円 (5.7%) 減少している。

長期借入金利息は 523 万円で、前年度に比べ 6 万円 (1.1%) 減少している。これは他会計借入金のうち 25 億 7,000 万円に対するものである。一時借入金利息は 11 万円で、前年度に比べ 8 万円 (337.9%) 増加している。これは主に、金融機関からの当座借越利息が増加したためである。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
医業外収益(受取利息を除く) (A)	844,007,291	1,023,044,592	179,037,301	21.2
補助金	2,271,660	1,726,000	545,660	24.0
他会計負担金	21,321,000	14,344,000	6,977,000	32.7
他会計交付金補助金	683,418,000	832,096,000	148,678,000	21.8
長期前受金戻入	107,700,634	147,513,138	39,812,504	37.0
その他医業外収益	29,295,997	27,365,454	1,930,543	6.6
医業外費用 (B)	170,068,812	174,314,556	4,245,744	2.5
患者外給食材料費	399,681	300,732	98,949	24.8
雑損失	145,504,004	144,642,000	862,004	0.6
長期前払消費税勘定償却	7,437,205	13,592,823	6,155,618	82.8
その他医業外費用	16,727,922	15,779,001	948,921	5.7
医業外収益正味額 (A)-(B)	673,938,479	848,730,036	174,791,557	25.9

(ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は 10 億 230 万円で、前年度に比べ 1 億 7,903 万円 (21.2%) 増加している。

補助金

補助金は 172 万円で、前年度に比べ 54 万円 (24.0%) 減少している。

内訳は、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 119 万円、新人看護職員卒後臨床研修事業補助金 53 万円である。

他会計負担金

他会計負担金は 1,434 万円で、前年度に比べ看護師紹介手数料の皆減等により 697 万円 (32.7%) 減少している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は 8 億 3,209 万円で、前年度に比べ病院経営安定化支援補助金の増等により 1 億 4,867 万円 (21.8%) 増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、病院経営安定化支援補助金 2 億 5,000 万円、小児医療経費 1 億 4,000 万円、周産期医療経費 1 億 2,363 万円及び医師確保対策経費 1 億 2,000 万円である。

長期前受金戻入

長期前受金戻入は 1 億 4,751 万円で、前年度に比べ 3,981 万円 (37.0%) 増加している。これは主に、前年度に導入した電子カルテの減価償却が開始したことにより、収益化見合い分が増加したものである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているものである。

その他医業外収益

その他医業外収益は 2,736 万円で、前年度に比べ 1,930 万円 (6.6%) 減少している。

内訳の主なものは、医師住宅・看護師寄宿舍使用料 538 万円、薬剤師実習受託料 492 万円である。

(1) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は 1 億 7,431 万円で、前年度に比べ 424 万円 (2.5%) 増加している。

雑損失

雑損失は 1 億 4,464 万円で、前年度に比べ 86 万円 (0.6%) 減少している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額、及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、全額仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、長期前払消費税勘定への計上額(資本的支出対応分)707 万円を除いた額を費用化したものである。

長期前払消費税勘定償却

長期前払消費税勘定償却は 1,359 万円で、前年度に比べ 615 万円 (82.8%) 増加している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 24～28 年度計上分を償却している。

その他医業外費用

その他医業外費用は 1,577 万円で、前年度に比べ 94 万円 (5.7%) 減少している。

これは、その他医業外費用(節)で訴訟費用等の支払いにより 143 万円 (3,527.9%) 増加したものの、委託料で 238 万円 (14.3%) 減少したことによるものである。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	0	0	0	-
特 別 損 失 (B)	2,002,892	2,373,608	370,716	18.5
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	2,002,892	2,373,608	370,716	-

特別損失は 237 万円で、前年度に比べ 37 万円 (18.5%) 増加している。

これは主に、過年度分保険請求の減額調定分が前年度に比べ 25 万円 (26.2%) 増加したためである。

特別損失の内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、過年度分保険請求の減額調定分 125 万円及び過年度診療費等の返金 63 万円である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。

また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1
収益的収入	935,290	952,239	1,102,440	150,201	15.8	
医業収益	234,000	247,500	256,000	8,500	3.4	
救急医療確保経費	213,000	222,000	231,000	9,000	4.1	基準内
医療相談等の経費	21,000	25,500	25,000	500	2.0	
医業外収益	701,290	704,739	846,440	141,701	20.1	
看護師養成経費	30,884	21,321	14,344	6,977	32.7	基準外
企業債利子	9,817	5,862	5,563	299	5.1	2
(上記のうち基準外分・内数)	(4,405)	(2,526)	(2,417)	109	4.3	基準内・基準外
医師等研究研修経費	8,000	8,000	8,000	0	0.0	基準内
准看護師養成実習運営経費	5,000	0	0	0	-	基準外
基礎年金拠出金公的負担経費	66,578	65,551	63,333	2,218	3.4	
高度医療経費	49,000	49,000	49,000	0	0.0	
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	16,000	0	0.0	
院内保育園運営経費	15,000	15,000	13,162	1,838	12.3	
職員共済組合追加費用経費	31,605	23,529	30,500	6,971	29.6	
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	0	0.0	基準内
周産期医療経費	130,000	125,945	123,637	2,308	1.8	
公立病院改革プラン経費	0	0	0	0	-	
医師確保対策経費	129,231	120,000	120,000	0	0.0	
児童手当経費	16,325	14,531	12,901	1,630	11.2	
地方公営企業会計制度改正に伴う対応	0	0	0	0	-	
基本構想策定支援業務経費	0	0	0	0	-	基準外
個別外部監査契約に基づく監査委託経費	3,850	0	0	0	-	基準外
病院経営安定化支援補助金	50,000	100,000	250,000	150,000	150.0	基準外
資本的収入	93,780	70,107	61,406	8,701	12.4	
建設改良費	40,000	10,000	10,000	0	0.0	基準内
企業債償還元金	43,780	50,107	41,406	8,701	17.4	3
(上記のうち基準外分・内数)	(0)	(14,172)	(14,172)	0	0.0	基準内・基準外
長期借入金償還元金	10,000	10,000	10,000	0	0.0	基準外
総合計	1,029,070	1,022,346	1,163,846	141,500	13.8	

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2が基準外繰入金(()に内数で表示)で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 11 億 244 万円で、前年度に比べ 1 億 5,020 万円 (15.8%) 増加している。これは主に、医業外収益の病院経営化安定支援補助金で 1 億 5,000 万円 (150.0%) が増加したためである。

資本的収入分としては、6,140 万円 (対前年度 870 万円、12.4%減) が繰入れられている。

4 財政状態

財政状態について過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	27年度	28年度	29年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	2,496,617,910	2,874,900,120	2,708,780,352	79.1	166,119,768	5.8
(1) 有形固定資産	2,435,020,930	2,459,261,535	2,367,157,716	69.1	92,103,819	3.7
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	22.5	0	0.0
ロ 建物	1,279,057,728	1,198,881,966	1,118,175,854	32.7	80,706,112	6.7
ハ 構築物	21,279,346	19,454,084	17,629,272	0.5	1,824,812	9.4
ニ 器械備品	363,893,117	466,948,607	458,045,952	13.4	8,902,655	1.9
ホ 車両	590,886	3,777,025	3,106,785	0.1	670,240	17.7
建設仮勘定	0	0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	12,311,600	334,136,622	266,640,097	7.8	67,496,525	20.2
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	11,669,200	333,494,222	265,997,697	7.8	67,496,525	20.2
(3) 投資その他の資産	49,285,380	81,501,963	74,982,539	2.2	6,519,424	8.0
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
ロ 長期前払消費税	19,285,380	51,501,963	44,982,539	1.3	6,519,424	12.7
2 流動資産	731,692,170	701,181,483	715,424,403	20.9	14,242,920	2.0
(1) 現金預金	29,659,704	15,690,779	19,431,630	0.6	3,740,851	23.8
(2) 未収金	700,730,364	684,572,194	693,321,295	20.2	8,749,101	1.3
貸倒引当金	5,177,919	5,677,799	5,703,107	0.2	25,308	-
(3) 貯蔵品	5,635,701	5,749,389	5,731,353	0.2	18,036	0.3
(4) 前払金	844,320	846,920	2,643,232	0.1	1,796,312	212.1
資 産 合 計	3,228,310,080	3,576,081,603	3,424,204,755	100.0	151,876,848	4.2

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

27年度5,269,931,659円、28年度5,250,053,260円、29年度5,332,762,214円

負債及び資本の部						
科目	27年度	28年度	29年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(29-28)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	4,920,509,119	5,397,675,770	5,297,704,291	154.7	99,971,479	1.9
(1) 企業債	880,555,119	1,366,086,770	1,256,461,291	36.7	109,625,479	8.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	880,555,119	1,366,086,770	1,256,461,291	36.7	109,625,479	8.0
(2) 他会計借入金	2,612,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	75.7	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	212,700,000	192,700,000	192,700,000	5.6	0	0.0
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	70.1	0	0.0
(3) 引当金	1,427,254,000	1,438,889,000	1,448,543,000	42.3	9,654,000	0.7
イ 退職給付引当金	1,427,254,000	1,438,889,000	1,448,543,000	42.3	9,654,000	0.7
2 流動負債	1,630,359,447	1,654,828,401	1,693,808,636	49.5	38,980,235	2.4
(1) 一時借入金	900,000,000	420,000,000	850,000,000	24.8	430,000,000	102.4
(2) 企業債	71,870,976	54,468,349	189,625,479	5.5	135,157,130	248.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,870,976	54,468,349	189,625,479	5.5	135,157,130	248.1
(3) 他会計借入金	20,000,000	20,000,000	0	0.0	20,000,000	皆減
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	20,000,000	20,000,000	0	0.0	20,000,000	皆減
(4) 未払金	416,482,999	927,279,073	423,487,201	12.4	503,791,872	54.3
(5) 引当金	185,214,000	204,174,000	201,231,000	5.9	2,943,000	1.4
イ 賞与引当金	157,632,000	173,799,000	170,041,000	5.0	3,758,000	2.2
ロ 法定福利費引当金	27,582,000	30,375,000	31,190,000	0.9	815,000	2.7
(6) その他流動負債	36,791,472	28,906,979	29,464,956	0.9	557,977	1.9
3 繰延収益	939,866,571	903,964,937	817,857,799	23.9	86,107,138	9.5
(1) 長期前受金	4,657,036,194	4,619,197,676	4,572,866,515	133.5	46,331,161	1.0
収益化累計額	3,717,169,623	3,715,232,739	3,755,008,716	109.7	39,775,977	-
負債合計	7,490,735,137	7,956,469,108	7,809,370,726	228.1	147,098,382	1.8
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.2	0	0.0
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.2	0	0.0
2 剰余金	4,372,608,796	4,490,571,244	4,495,349,710	131.3	4,778,466	-
(1) 資本剰余金	1,777,741,785	1,777,741,785	1,777,741,785	51.9	0	0.0
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.3	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	2.3	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,688,571,885	1,688,571,885	1,688,571,885	49.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,150,350,581	6,268,313,029	6,273,091,495	183.2	4,778,466	-
イ 当年度未処理欠損金	6,150,350,581	6,268,313,029	6,273,091,495	183.2	4,778,466	-
繰越欠損金	5,883,976,103	6,150,350,581	6,268,313,029	-	117,962,448	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	0	-
当年度純損失	266,374,478	117,962,448	4,778,466	-	113,183,982	-
資本合計	4,262,425,057	4,380,387,505	4,385,165,971	128.1	4,778,466	-
負債・資本合計	3,228,310,080	3,576,081,603	3,424,204,755	100.0	151,876,848	4.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 34 億 2,420 万円で、前年度に比べ 1 億 5,187 万円 (4.2%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は 27 億 878 万円で、前年度に比べ 1 億 6,611 万円 (5.8%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 23 億 6,715 万円で、前年度に比べ 9,210 万円 (3.7%) 減少している。これは主に、建物で 8,070 万円 (6.7%)、器械備品で 890 万円 (1.9%) それぞれ減少したためである。

当年度の増減内容をみると、器械備品で 9,264 万円 (セントラルモニター 2 台 2,015 万円、富士カセット型 DR 装置 1,830 万円、電話交換機 1,110 万円等) 増加し、当年度減価償却額 1 億 7,964 万円、器械備品の除却額 457 万円及び建物の除却額 53 万円がそれぞれ減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,780,002,454	0	4,769,395,454	80,175,762	3,651,219,600	1,118,175,854
		10,607,000		10,076,650		
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	1,824,812	127,315,728	17,629,272
器 械 備 品	2,008,783,740	92,646,295	2,009,995,875	96,977,242	1,551,949,923	458,045,952
		91,434,160		86,862,452		
車 両	5,383,748	0	5,383,748	670,240	2,276,963	3,106,785
		0		0		
合 計	7,709,314,795	9,394,865	7,699,919,930	82,708,954	5,332,762,214	2,367,157,716

当年度減価償却額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 179,648,056円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 5,102,058円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2 億 6,664 万円で、前年度に比べ 6,749 万円 (20.2%) 減少している。

当年度の増減内容をみると、ソフトウェア使用权で当年度減価償却額 6,749 万円が減少している。残高の内訳は、ソフトウェア 2 億 6,599 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソ フ ト ウ ェ ア	333,494,222	0	0	67,496,525	265,997,697
合 計	334,136,622	0	0	67,496,525	266,640,097

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 7,498 万円で、前年度に比べ 651 万円 (8.0%) 減少している。これは、長期前払消費税で、資本的支出に係る控除対象外消費税が減少したことにより、前年度に比べ 651 万円 (12.7%) 減少したためである。

残高の内訳は、長期前払消費税 4,498 万円、及び看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金 3,000 万円である。当年度において、貸付期間を平成 30 年 3 月 31 日から 33 年 3 月 31 日まで更新している。

イ 流動資産

流動資産は 7 億 1,542 万円で、前年度に比べ 1,424 万円 (2.0%) 増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 1,943 万円で、前年度に比べ 374 万円 (23.8%) 増加している。

残高の内訳は、現金 54 万円及び預金 1,889 万円 (普通預金 1,789 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円) である。

(イ) 未収金

未収金は 6 億 9,332 万円で、前年度に比べ 874 万円 (1.3%) 増加している。

これは主に、医業未収金の診療報酬 (保険請求分) で 1,115 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未収金 6 億 8,976 万円、医業外未収金 355 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 6 億 4,742 万円 (未収金全体の 93.4%) 及び診療報酬等の患者自己負担金 3,937 万円である。診療報酬保険請求分は主に平成 30 年 2~3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き平成 30 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 119 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料 110 万円等である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、過去の貸倒実績率等の合理的な基準に基づいて貸倒引当金 570 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等 (引当金計上分を含む) を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位: 円・%)

区 分	28年度 (B)	29年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の30年6 月末日現在の 残高
医業未収金	679,364,957	689,765,530	10,400,573	1.5	8,322,497
診療報酬	636,270,550	647,422,125	11,151,575	1.8	1,154,529
患者自己負担金	37,999,608	39,378,718	1,379,110	3.6	7,131,758
現年度分	31,979,840	34,541,220	2,561,380	8.0	2,366,040
過年度分	6,019,768	4,837,498	1,182,270	19.6	4,765,718
その他	5,094,799	2,964,687	2,130,112	41.8	36,210
医業外未収金	3,515,237	3,555,765	40,528	1.2	0
その他未収金	1,692,000	0	1,692,000	皆減	0
合 計	684,572,194	693,321,295	8,749,101	1.3	8,322,497

当年度は患者自己負担金のうち、平成 24 年度以前分 76 万円（入院 61 万円・外来 14 万円）を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額（28 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
27年度以前	6,019,768	317,290	607,240	766,060	4,329,178
28 年 度	31,979,840	0	31,471,520	0	508,320
合 計	37,999,608	317,290	32,078,760	766,060	4,837,498

当年度期首の過年度（28 年度以前分）患者自己負担金未収額 3,799 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理等により、当年度末では 483 万円となっている。

過去 5 カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
29年度	619,670 (15件)	146,390 (39件)	766,060 (54件)	22～24年度調定分
28年度	154,750 (6件)	114,370 (47件)	269,120 (53件)	22・23年度調定分
27年度	697,430 (20件)	204,160 (33件)	901,590 (53件)	22年度調定分
26年度	944,310 (29件)	355,790 (39件)	1,300,100 (68件)	20・21年度調定分
25年度	3,175,210 (37件)	373,240 (40件)	3,548,450 (77件)	17・18・20年度調定分

不納欠損額は 76 万円で、前年度に比べ 49 万円（184.7%）増加している。

患者負担金に係る未収金については、早期収納に向けた効果的な対策を部内で協議し実施するとともに、少額訴訟等の法的措置の検討など、未収額の減少に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 573 万円で、前年度に比べ 1 万円（0.3%）減少している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費（薬品費）から振替処理したものである。

(イ) 前払金

前払金は 264 万円で、前年度に比べ 179 万円（212.1%）増加している。主な残高は、認定看護師教育課程入学金・授業料（2 名分）158 万円である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は78億937万円で、前年度に比べ1億4,709万円(1.8%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は52億9,770万円で、前年度に比べ9,997万円(1.9%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は12億5,646万円で、前年度に比べ1億962万円(8.0%)減少している。

これは、医療機器購入の財源として8,000万円を発行したものの、翌年度償還予定額1億8,962万円を流動負債に振替えているためである。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち、償還予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は25億9,270万円で、前年度と同額である。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金1億9,270万円及びその他の長期借入金24億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

(ウ) 引当金

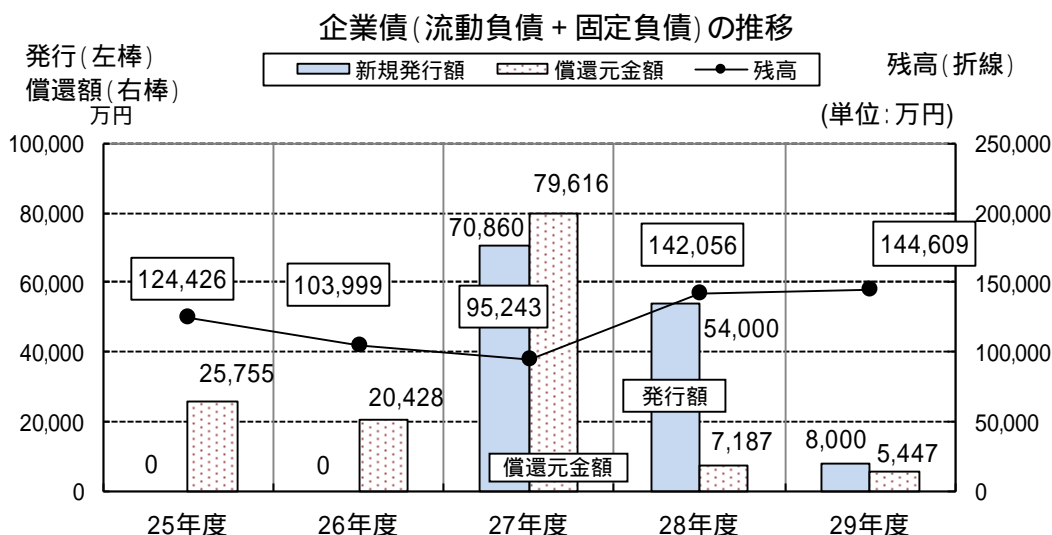
引当金は14億4,854万円で、前年度に比べ965万円(0.7%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金で、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
発 行 額 (A)	0	0	708,600	540,000	80,000
償 還 元 金 額 (B)	257,551	204,278	796,161	71,871	54,468
増 減 額 (A)-(B)	257,551	204,278	87,561	468,129	25,532
年 度 末 残 高	1,244,265	1,039,987	952,426	1,420,555	1,446,087
(参考)企業債利息額	12,673	11,550	10,825	6,673	6,291



企業債としては、当年度では、8,000万円発行し、5,447万円償還している。

イ 流動負債

流動負債は16億9,380万円で、前年度に比べ3,898万円(2.4%)増加している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は8億5,000万円で、前年度に比べ4億3,000万円(102.4%)増加している。残高は、全額、金融機関からの当座借越である。なお、予算に定める一時借入金の限度額16億円に対する当年度中の借入最高額は10億1,000万円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 企業債

企業債は1億8,962万円で、前年度に比べ1億3,515万円(248.1%)増加している。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち償還期限が1年以内のものを計上している。

(ウ) 他会計借入金

他会計借入金は0円で、対前年度皆減である。

(エ) 未払金

未払金は4億2,348万円で、前年度に比べ5億379万円(54.3%)減少している。残高の内訳は、医業未払金4億1,232万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料等)及びその他未払金1,116万円(電動ベッド等の資産購入費、未払消費税等)である。

(オ) 引当金

引当金は2億123万円で、前年度に比べ294万円(1.4%)減少している。残高の内訳は、賞与引当金1億7,004万円及び法定福利費引当金3,119万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は 2,946 万円で、前年度に比べ 55 万円 (1.9%) 増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 2,846 万円 (職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等) 及びその他流動負債 100 万円 (出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金) である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 8 億 1,785 万円で、前年度に比べ 8,610 万円 (9.5%) 減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産 (償却資産) の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化 (収益化累計額) していくこととされている。

減少の要因は、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が 3,977 万円増加したものの、長期前受金が 4,633 万円減少したためである。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 45 億 7,286 万円で、前年度に比べ 4,633 万円 (1.0%) 減少している。

これは、一般会計等からの繰入金で 6,140 万円増となったものの、固定資産の除却に伴う振替等で 1 億 773 万円減となったことによるものである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は 37 億 5,500 万円で、前年度に比べ 3,977 万円増加している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 43 億 8,516 万円で、前年度に比べ赤字額が 477 万円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は 44 億 9,534 万円で、前年度に比べ赤字額が 477 万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 17 億 7,774 万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円 及びその他資本剰余金 16 億 8,857 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 62 億 7,309 万円で、前年度に比べ赤字額が 477 万円増加している。

これは、当年度純損失 477 万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで5億4,618万円の資金流出があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで1億1,439万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで4億3,553万円の資金流入となった結果、資金増加額が374万円となり、資金期末残高は1,943万円となっている。

投資活動での資金流出を、一時借入金収入、企業債及び一般会計繰入金等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日～30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	4,778,466
減価償却費	247,144,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,308
賞与引当金の増減額(は減少)	3,758,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	815,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,654,000
長期前受金戻入額	147,513,138
受取利息	1,969
支払利息及び企業債取扱諸費	11,632,111
固定資産除却費	5,102,058
未収金の増減額(は増加)	10,441,101
未払金の増減額(は減少)	12,849,345
たな卸資産の増減額(は増加)	18,036
長期前払消費税の増減額(は増加)	6,519,424
前払金の増減額(は増加)	1,796,312
その他流動負債の増減額(は減少)	557,977
小計	126,028,854
利息の受取額	1,969
利息の支払額	11,632,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,398,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	609,287,512
一般会計からの繰入金による収入	61,406,000
県補助金による収入	1,692,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,189,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,410,000,000
一時借入金の返済による支出	1,980,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	54,468,349
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,531,651
資金増加額(又は減少額)	3,740,851
資金期首残高	15,690,779
資金期末残高	19,431,630

6 むすび

以上が平成 29 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 56 億 7,544 万円、総費用 56 億 8,022 万円で、差引 477 万円の純損失を計上し、これにより、当年度末未処理欠損金（累積赤字）は、62 億 7,309 万円となっている。医業活動の根幹となる医業収支では 8 億 3,950 万円の医業損失となっており、依然として厳しい状況が続いている。

経営成績は、前年度に比べ、総収益で 7,398 万円（1.3%）増、総費用で 3,919 万円（0.7%）減、差引当年度損失額は 1 億 1,318 万円減少している。

医業収益は、前年度に比べ 1 億 505 万円（2.2%）減少しているが、これは主に、地域医療機関との連携強化や救急搬送患者の積極的な受入れなどを行ったものの、延患者数や手術件数の減少などにより入院収益で 1 億 113 万円（3.2%）、外来収益で 971 万円（0.9%）減となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 4,346 万円（0.8%）減少しているが、これは主に、減価償却費で 8,006 万円（47.9%）、材料費で 1,318 万円（1.4%）増加したものの、給与費が兵庫県市町村職員退職手当組合負担金率の減等により 1 億 517 万円（3.1%）、経費で 2,984 万円（2.8%）それぞれ減少したためである。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 49 人（0.1%）、外来で 7,772 人（7.0%）それぞれ減となっている。主な診療科別にみると、入院では、整形外科で 1,322 人（16.6%）、内科で 527 人（1.4%）増加しているものの、外科で 1,217 人（13.4%）、泌尿器科で 289 人（12.3%）、小児科で 246 人（11.5%）及び産婦人科で 140 人（5.2%）減少している。外来では、内科で 2,308 人（4.8%）、整形外科で 1,396 人（9.7%）、外科で 1,301 人（8.2%）、産婦人科で 1,053 人（10.6%）及び小児科で 1,007 人（11.8%）減少している。

26 年度において、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化基準（20%）以上の 25.8%となり経営健全化団体となったため、27 年度から 30 年度を計画期間として経営健全化計画を 28 年 3 月に策定し、経営改善に向けての取り組みを行っている。しかし、当計画との比較では、計画値である純利益額 700 万円に対し、当年度損失額は 477 万円で、1,177 万円下回っており、利益の確保はできなかった。

市は 29 年 3 月に策定した「市立川西病院事業新経営改革プラン」に基づき、今後の市立川西病院の施設整備及び経営形態の見直しなどを検討し、29 年 5 月に「（仮称）川西市立総合医療センター構想案」を取りまとめた。30 年 3 月には指定管理者を決定し、市直営での運営は 30 年度が最終年度となっている。今後は新病院体制への移行がスムーズにかつ適切に行えるよう、医療機器や委託業務等の引継を慎重に進めるとともに、看護師確保のために行っている学校法人に対する長期貸付金の取扱い、市からの借入金、患者自己負担分未収金の処理、及び関係例規の整備等について、病院と市、及び指定管理者等で慎重かつ早急に協議されたい。30 年度は市の運営及び経営健全化計画の最終年度であることから、更なる経営健全化に全力を尽くし、地域医療支援病院として安心して安全な医療の提供に努められたい。

審 查 資 料

分析項目		28年度	29年度	算式	備考
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	80.4	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	150.9	154.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	97.2	104.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 ^ %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	149.6	156.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	42.4	42.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	42.0	41.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	14.0	16.9	$\frac{1 \text{ 資金の不足額}}{2 \text{ 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.40	1.33	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.77	1.67	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均固定資産}}$	固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.87	6.75	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(未収金)}}$	未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。

(注)

- 1 資金の不足額 = [流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - 控除引当金等(28年度までの経過措置) - PFI建設事業費等 - 土地前受金] + 算入地方債の現在高 - [流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 + 貸倒引当金(28年度までの経過措置) - 土地評価差額] (- 解消可能資金不足額)
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額
- 3 平均は(期首 + 期末) ÷ 2
- 4 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
- 5 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
- 6 診療収入 = 入院収益 + 外来収益
- 7 平成29年度算定時に、28年度の比率を修正している。

比 率 表

分析項目	28年度	29年度	算式	備 考	
収益率 ^ %	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	97.9	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	98.0	100.0	$\frac{4 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	85.9	84.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	16.4	18.0	$\frac{5 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	3.4	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	16 人件費対総費用比率 (%)	58.8	57.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
	17 人件費対医業収益比率 (%)	70.7	70.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	11,497	11,364	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 累積欠損金比率 (%)	131.8	134.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。
	20 企業債償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい) 7	121.0	54.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。
	21 企業債償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	1.7	1.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.2	0.1	$\frac{\text{企業債利息}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。